財務セクション

CONTENTS

60
5年間の要約財務データ

61
セグメント情報

62
財政状態および経営成績に関するFAQ

64
財政状態および経営成績の分析

77
事業等のリスク

80
連結貸借対照表

82
連結損益計算書

83
連結株主資本等変動計算書

85
連結キャッシュ・フロー計算書

86
連結財務諸表注記

104
公認会計士の監査報告書

財務セクション

5年間の要約財務データ

3月31日に終了した各年度

KDDI連結	2006	2007	2008	2009	2010 (百万円)	2010 (百万米ドル*1)
営業収益	¥3,060,814	¥3,335,260	¥3,596,284	¥3,497,509	**¥3,442,147**	**$36,996**
電気通信事業営業収益	2,398,526	2,592,882	2,749,897	2,720,675	**2,606,165**	**28,011**
附帯事業営業収益	662,288	742,378	846,387	776,834	**835,982**	**8,985**
営業利益	296,596	344,701	400,452	443,207	**443,862**	**4,771**
当期純利益	190,569	186,747	217,786	222,736	**212,764**	**2,287**
EBITDA	654,409	691,699	769,209	904,030	**927,253**	**9,966**
売上高営業利益率	9.7%	10.3%	11.1%	12.7%	**12.9%**	**12.9%**
EBITDAマージン	21.4%	20.7%	21.4%	25.8%	**26.9%**	**26.9%**
総資産	2,500,865	2,803,240	2,879,275	3,429,133	**3,819,537**	**41,053**
有利子負債残高	770,692	620,471	571,945	874,951	**1,096,778**	**11,788**
純資産（旧 株主資本）*2	1,295,531	1,537,114	1,715,731	1,881,329	**2,078,451**	**22,339**
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,531	738,703	545,234	712,231	**739,992**	**7,953**
投資活動によるキャッシュ・フロー	(435,923)	(442,218)	(557,688)	(775,470)	**(924,442)**	**(9,935)**
フリー・キャッシュ・フロー	139,608	296,485	(12,454)	(63,240)	**(184,450)**	**(1,982)**
財務活動によるキャッシュ・フロー	(256,935)	(258,919)	(104,410)	191,490	**149,239**	**1,604**
1株当たり情報（円及び米ドル）：						
当期純利益	45,056	42,505	48,810	49,973	**47,768**	**513**
潜在株式調整後当期純利益	45,025	42,495	48,807	—	**—**	**—**
配当金	8,000	9,500	10,500	11,000	**13,000**	**140**
純資産（旧 株主資本）	296,383	339,806	377,278	413,339	**453,003**	**4,869**

*1 米ドル金額は、便宜上、1ドル=93.04円(2010年3月31日実勢レート)にて換算しています。
*2 2007年3月期より純資産(株主資本+評価・換算差額など+新株予約権+少数株主持分)を記載しています。

主な経営指標	2006	2007	2008	2009	2010
自己資本比率（%）	51.8	54.1	58.5	53.7	**52.8**
D／Eレシオ（倍）	0.59	0.41	0.34	0.48	**0.54**
自己資本当期純利益率（%）	15.5	13.3	13.6	12.6	**11.0**
総資産営業利益率（%）	11.9	13.0	14.1	14.1	**12.2**
総資産回転率（倍）	1.2	1.3	1.3	1.1	**0.9**
自己資本回転率(倍)	2.5	2.4	2.2	2.0	**1.8**
流動比率（%）	103.6	88.0	107.4	122.5	**118.0**
固定比率（%）	145.4	136.4	132.3	139.0	**146.2**
固定長期適合比率（%）	99.8	106.2	99.4	95.5	**97.6**
手元流動性（倍）	0.6	0.7	0.3	0.7	**0.6**
インタレストカバレッジレシオ（倍）	35.2	59.4	52.7	60.6	**59.7**
配当性向（%）	20.8	22.4	21.5	22.0	**27.2**

自己資本比率＝自己資本(期末)÷総資産(期末)
D／Eレシオ＝有利子負債残高(期末)÷自己資本(期末)
自己資本当期純利益率＝当期純利益÷期首・期末平均自己資本
総資産営業利益率＝営業利益÷期首・期末平均総資産
総資産回転率＝営業収益÷期首・期末平均総資産
自己資本回転率＝営業収益÷期首・期末平均自己資本
流動比率＝流動資産(期末)÷流動負債(期末)
固定比率＝固定資産(期末)÷自己資本(期末)
固定長期適合比率＝固定資産(期末)÷(自己資本(期末)＋固定負債(期末))
手元流動性＝手元流動性(現金及び預金、有価証券)÷(営業収益÷12)
インタレストカバレッジレシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い　(「アニュアルレポート2009」より、計算方法を変更しています。)
配当性向＝年間配当金÷当期純利益(2006年3月期までは単体、2007年3月期より連結の配当性向を記載しています。)
(注)自己資本＝純資産－新株予約権－少数株主持分

セグメント情報

3月31日に終了した各年度

					百万円	百万米ドル[*1]
移動通信事業	2006	2007	2008	2009	**2010**	**2010**
営業収益	¥2,510,395	¥2,677,445	¥2,862,599	¥2,719,211	**¥2,650,135**	**$28,484**
グループ外売上	2,484,202	2,662,550	2,851,679	2,708,005	**2,637,806**	**28,351**
電気通信事業	1,903,427	2,017,516	2,149,208	2,100,289	**2,004,921**	**21,549**
附帯事業	580,775	645,034	702,471	607,716	**632,886**	**6,802**
セグメント間売上	26,193	14,895	10,920	11,206	**12,329**	**133**
営業利益	354,439	385,689	455,044	501,461	**483,742**	**5,199**
当期純利益	145,303	209,458	266,472	273,120	**293,175**	**3,151**
フリー・キャッシュ・フロー	266,178	294,838	82,414	179,968	**276,493**	**2,972**
EBITDA	605,172	598,134	692,239	821,881	**826,834**	**8,887**
売上高営業利益率	14.1%	14.4%	15.9%	18.4%	**18.3%**	**18.3%**
EBITDAマージン	24.1%	22.3%	24.2%	30.2%	**31.2%**	**31.2%**

固定通信事業	2006	2007	2008	2009	**2010**	**2010**
営業収益	¥619,314	¥714,350	¥718,646	¥848,712	**¥839,178**	**$9,020**
グループ外売上	518,716	610,364	629,647	759,313	**751,196**	**8,074**
電気通信事業	470,391	548,675	565,331	618,972	**600,135**	**6,450**
附帯事業	48,325	61,690	64,316	140,341	**151,060**	**1,624**
セグメント間売上	100,598	103,986	88,999	89,399	**87,982**	**946**
営業利益(損失)	(61,309)	(49,036)	(64,668)	(56,560)	**(44,217)**	**(475)**
当期純利益(損失)	26,362	(23,448)	(51,731)	(43,072)	**(68,383)**	**(735)**
フリー・キャッシュ・フロー	(102,317)	6,303	(53,897)	(40,744)	**(75,673)**	**(813)**
EBITDA	41,451	80,890	58,129	82,301	**94,669**	**1,018**
売上高営業利益率	(9.9%)	(6.9%)	(9.0%)	(6.7%)	**(5.3%)**	**(5.3%)**
EBITDAマージン	6.7%	11.3%	8.1%	9.7%	**11.3%**	**11.3%**

その他事業	2006	2007	2008	2009	**2010**	**2010**
営業収益	¥103,504	¥108,704	¥167,159	¥72,777	**¥112,247**	**$1,206**
グループ外売上	57,896	62,345	114,958	30,191	**53,145**	**571**
セグメント間売上	45,607	46,359	52,201	42,586	**59,102**	**635**
営業利益(損失)	4,381	6,858	9,015	(2,476)	**3,505**	**38**
当期純利益(損失)	34,861	3,571	1,247	(3,543)	**1,234**	**13**
売上高営業利益率	4.2%	6.3%	5.4%	(3.4%)	**3.1%**	**3.1%**

財政状態および経営成績に関するFAQ

ここでは株主・投資家の皆様の利便性を考慮し、「財政状態および経営成績の分析」のなかで、
皆様より頻繁に頂戴するご質問をFAQ（よくある質問）として集約しました。ご活用いただければ幸いです。

Q1

2009年度の営業利益実績が会社の当初計画を下回った要因は？

2009年度営業利益

（単位：億円）

	①会社当初計画	②実績	③差異（②－①）
連結	4,700	4,439	△261
移動通信事業	5,100	4,837	△263
固定通信事業	△400	△442	△42

移動通信事業において、①端末販売台数が新規契約を中心に当初計画を20万台超過したことにより、販売手数料など関連費用が増加したこと、②当初計画に見込んでいなかった端末評価減・廃棄損が発生したこと、などにより当初計画を263億円下回りました。

固定通信事業において、①景気悪化の影響もあり国際電話などレガシー系音声収入が会社計画を下回ったこと、②為替影響による海外連結子会社利益の減少などにより、当初計画を42億円下回りました。

Q2

2009年度のau ARPUが大きく低下した要因は？

au ARPU 内訳

（単位：円）

	①08年度実績	②09年度実績	③差異（②－①）
総合ARPU	5,800	5,410	△390
音声ARPU	3,590	3,150	△440
データARPU	2,210	2,260	+50

音声ARPUの対前年度での下落（△440円）要因は、シンプルコース契約者の増加影響が最大となっており、続いて携帯電話事業者間のアクセスチャージの遡及精算の影響、期中に導入した指定通話定額の影響などです。また、データARPUの対前年度での上昇（+50円）要因としては、「ダブル定額スーパーライト」「ガンガンメール」のサービス導入による定額サービス契約者の裾野拡大、ライフスタイルや年齢などお客様層毎にマッチしたコンテンツ・サービスの提供やauショップなど当社販路を活用した利用促進などです。

Q3

2009年度のauの販売手数料単価の減少要因と今後の見通しは？

au 販売手数料平均単価

（単位：円）

	08年度実績	09年度					10年度見通し
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期実績	
販売手数料平均単価	39,000	41,000	44,000	30,000	30,000	36,000	29,000

09年度上期は、旧モデル端末の在庫調整と新料金サービスの導入に併せた拡販施策のため、販売手数料を短期集中的に投入したことから高水準となりました。一方、下期は、端末商品力の向上に加え、端末調達単価の低減効果や端末在庫のコントロールなどにより販売手数料の抑制を図ったことから、当初計画の36,000円を達成しました。2010年度はさらなる商品力の向上や端末調達単価の低減により、09年度比7,000円減の29,000円を計画しています。

Q4

固定通信事業のネットワークスリム化に伴う減損損失規模、および来期業績への影響は？来期以降の費用計上のイメージは？

09年度は、ネットワークスリム化に伴う事業構造改革費用として481億円（連結）を特別損失に計上しました。スリム化に伴うコスト削減効果については、10年度で約180億円を見込んでいます。また、10年度以降も局舎や伝送路の整理・統合を順次実施する予定であり、関連コストとしては、10年度～15年度の累計で約180億円規模を見込んでいます。

Q5

今後の設備投資水準は？

設備投資は既にピークアウトしており、現在移動通信事業において大きな割合を占める800MHz帯周波数再編の関連投資についても、2012年に対応を完了する予定です。また2012年にサービス開始予定のLTE関連投資については、2010年度～2014年度末までの累計投資額として総務省申請ベースで5,150億円規模を見込んでいます。なお、LTE投資期間における各年度の投資水準は、2008年度の過去最高水準（連結5,751億円）を上回る予定はありません。

Q6

今期の営業利益見通しの前提は？

営業利益

（単位：億円）

	09年度実績	10年度見通し		
			増減	前年度比
連結	4,439	4,450	+11	+0.3%
移動通信事業	4,837	4,300	△537	△11.1%
固定通信事業	△442	100	+542	—

移動通信事業：対前年度 △537億円

シンプルコースへの移行に伴う電気通信事業売上の減少（△1,149億円）が継続する中で、販売手数料の削減（△620億円）は図るものの、800MHz帯の周波数再編に伴うコスト増が響き、営業利益は前年度比△11.1%、△537億円と減益を見込んでいます。

固定通信事業：対前年度 +542億円

①海外を含む連結対象子会社の増加、②KDDI単体のFTTH事業（auひかり）の顧客基盤拡大を中心にKDDI単体の営業収益が増加すること（+189億円）に加え、③前期実施したネットワークスリム化などに伴うコスト削減効果（△195億円）、④CTC、JCN、海外子会社の利益拡大（+117億円）などから+542億円と大幅増益を見込んでおり、営業利益ベースでの黒字化を予定しています。

Q7

2009年度および2010年度のUQコミュニケーションズおよびじぶん銀行の連結影響は？

09年度のUQコミュニケーションズ（当社議決権比率：32.3%）に対する当社の持分法投資損益は、92億円の損失となり、10年度については、エリア整備の強化にともなう設備投資の増加により損失額は拡大する見通しです。じぶん銀行（当社出資比率：50.0%）に対する当社の持分法投資損益は、34億円の損失となり、10年度については、早期の単年度黒字化に向け損失規模の縮小を目指しています。

Q8

J:COMの2010年度業績見通しへの影響額は？

2010年度については、当社出資持分相当（33.3%）の取込持分利益80億円、のれん償却相当額110億円との合計で、30億円の持分法投資損失を見込んでいます。なお、2010年3月31日をJ:COM株式のみなし取得日としていることから、当社の2010年度業績見通しには、J:COMの4月～12月分の業績見通し影響額を反映しています。

また、株式取得に伴い発生したのれん相当額は、約2,900億円（2010年4月23日時点概算）であり、償却期間は20年、単年度の償却額は145億円となる見通しです。

財政状態および経営成績の分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりです。なお、本稿に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所感などの将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意ください。

1. 当連結会計年度の経営成績の分析

● 概観

(a) 当社グループの状況

当社グループは、当社および連結子会社97社ならびに関連会社21社により構成され、国内で移動通信と固定通信の両事業を併せ持つ総合通信会社です。

移動通信事業においては、au携帯電話サービスを提供しており、2010年3月末現在の国内シェアは28.4%と第2位のシェアを有し、3,187万のお客様にご契約いただいています。

固定通信事業においては、「メタルプラス」などの音声サービス、「auひかり」「コミュファ光」などのブロードバンドでのインターネット接続サービス、ケーブルテレビサービスなどの各種固定通信サービスを提供しています。なお、アクセス回線*数については、2010年3月末現在、594万回線のご契約をいただいています。また、法人のお客様には新型ネットワークサービス「KDDI Wide Area Virtual Switch」、グローバルデータセンター「TELEHOUSE」をはじめとした各種ICTソリューションサービスを提供しています。

その他事業においては、コールセンター事業、コンテンツ事業などを行っており、当社グループにおけるサービス向上ならびにグループ事業の連携強化のための各種サービスを展開しています。

＊ FTTH、直収電話(メタルプラス、ケーブルプラス電話)、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除く。

(b) 電気通信業界の状況と当社グループの対応

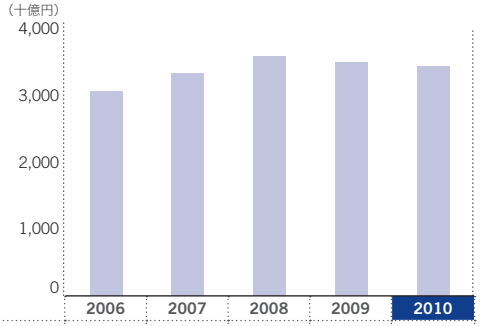
移動通信市場においては、低廉な料金サービスの提供、多種・多様な携帯電話端末、音楽・映像・電子書籍などのコンテンツサービスの提供などを通じ、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しています。また、固定通信市場においてはFTTHサービスを中心としたブロードバンドサービスなどの展開に加え、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えています。

このような情勢のもと、当社グループは、移動通信事業においては多様なお客様ニーズに対応した端末の開発・販売、新料金プランの開発・提供などに加えて、新ブランド「iida」を含め、個人・法人のお客様に向けたサービス内容の拡充に努めました。また、固定通信事業においては、お客様にご利用いただきやすいサービス内容の拡充と、FTTHサービスを中心とするアクセス回線の拡大に努めるとともに、法人のお客様向けには海外拠点の拡充によるお客様の海外事業展開の支援体制強化やソリューションサービスの拡充に努めました。

● 概況

当連結会計年度における営業収益は3兆4,421億円、対前年度554億円減、対前年度比で1.6%の減収となりました。移動通信事業については、累計契約者数は対前年度比で増加したものの、シンプルコースの浸透による音声ARPU(1契約当たりの月間平均収入)の減少や端末販売単価の低下などにより減収となりました。固定通信事業については、当社および中部テレコミュニケーション株式会社におけるFTTHサービスの拡販や連結子会社であるジャパンケーブルネットグループのCATV局拡大などによる増収の一方、当社音声系サービスにおける減収が大きく、当社グループ全体では減収となりました。

営業収益:連結



	2006	2007	2008	2009	2010
営業収益	3,061	3,335	3,596	3,498	3,442

(3月31日に終了した各年度)

連結損益計算書(要約)

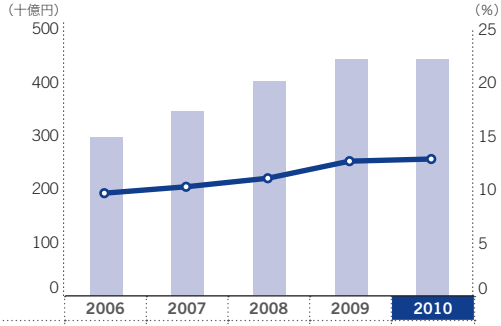
(億円)

(3月31日に終了した各年度)	2009	2010	増減	増減率 (%)
営業収益	34,975	**34,421**	△554	△1.6
営業費用	30,543	**29,983**	△560	△1.8
営業利益	4,432	**4,439**	7	0.1
営業外費用	483	**752**	269	55.6
税金等調整前当期純利益	3,949	**3,686**	△262	△6.6
法人税、住民税及び事業税	2,009	**1,483**	△526	△26.2
法人税等調整額	△ 306	**19**	325	—
少数株主利益	18	**57**	39	213.5
当期純利益	2,227	**2,128**	△100	△4.5

営業費用は2兆9,983億円、対前年度560億円減、対前年度比では1.8%減少となりました。移動通信事業については、機種変更時の販売奨励金単価や1台当たりの端末販売原価の減少などにより減少しました。固定通信事業については、アクセスチャージや通信設備使用料の減少などにより減少しました。

以上の結果、営業利益は4,439億円、対前年度7億円増、対前年度比0.1%の増益と前年度並みとなりました。

営業利益および利益率：連結



	2006	2007	2008	2009	2010
営業利益	297	345	400	443	**444**
営業利益率	9.7	10.3	11.1	12.7	**12.9**

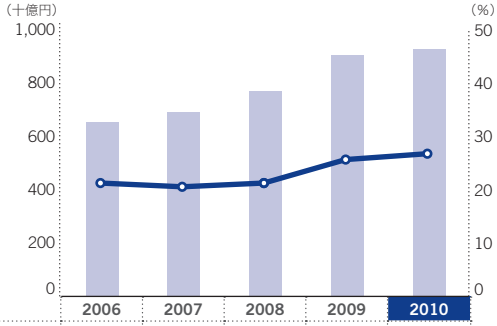
(3月31日に終了した各年度)

営業外費用(収益)は752億円となり、対前年度では269億円費用が増加しました。これは、当期の持分法投資損失の増加に加えて、前年度は匿名組合契約終了に伴う配当金363億円を収益計上したことが主な要因です。

これにより、税金等調整前当期純利益は3,686億円、対前年度262億円減、対前年度比6.6%の減益となりました。税金費用などの計上については、法人税、住民税及び事業税1,483億円、法人税等調整額19億円を計上し、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額をあわせた前年度比では201億円減少しました。

少数株主利益は少数株主に帰属する利益が57億円、前年度比39億円利益が増加しました。これらの結果、当期純利益は2,128億円、対前年度100億円減、対前年度比4.5%の減益となりました。

EBITDA および EBITDA マージン：連結



	2006	2007	2008	2009	2010
EBITDA	654	692	769	904	**927**
EBITDA マージン	21.4	20.7	21.4	25.8	**26.9**

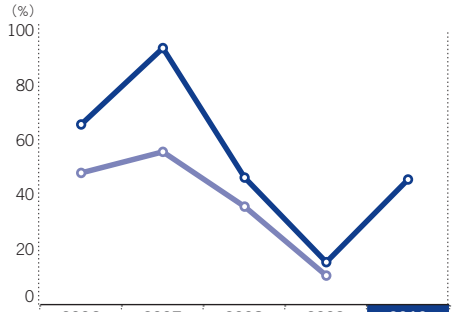
(3月31日に終了した各年度)

● セグメント別の状況

(a) 移動通信事業

移動通信事業では、au携帯電話サービスとして、インフラ、携帯電話端末、料金サービス、コンテンツなどの総合的な商品力の向上に努めてきました。

移動通信純増シェア



	2006	2007	2008	2009	2010
au	65.8	93.7	46.4	15.5	**45.7**
au＋ツーカー	48.1	55.8	35.8	10.6	**—**

(3月31日に終了した各年度)

財政状態および経営成績の分析

参考：累計契約数

（万契約）

（各年度3月31日現在）	2009*1	2010*1	純増数*2
au合計	3,084	**3,187**	103
内モジュール系	(92)	**(109)**	(16)
CDMA 1X WIN（EV-DO）	2,272	**2,617**	345
CDMA 1X	781	**545**	△235
cdmaOne	32	**25**	△7

*1 各期末時点の契約数
*2 純増数＝新規契約数－解約数

・インフラ

CDMA2000 1xEV-DO Rev.A方式のサービスエリアの拡充、通話品質の向上のため設備の増強を行い、お客様満足度の向上を図ってきました。また、2012年7月までに予定されている800MHz帯の周波数再編や、ご契約者数およびデータ通信需要の増加を見据え、新たに割り当てられる新800MHz帯のエリア拡大を積極的に進めるとともに、2GHz帯の容量拡張を進めてまいりました。また、旺盛なデータ通信トラヒックに対する今後の対応と、効率的な設備投資の両立を目的として、2012年のサービス提供を視野にLTE方式による3.9Gシステムの導入を決定しています。さらに、LTE導入に至るまでのお客様の高速データ通信ニーズにお応えするため、2010年度後半には、既存のEV-DO Rev. A設備のソフトウェアのアップグレードにより、下り最大9.3Mbpsへの高速化を実現するMulti-carrier Rev. Aの導入を予定しており、さらなるお客様満足度の向上を図ります。

・携帯電話端末

au携帯電話端末では、お客様のさまざまなライフスタイルにお応えすべく、音楽や映像、カメラといった機能にこだわったモデル、読書やスポーツシーンを意識したモデル、使い易さや安心・安全を追求したモデル、「iida」ブランドのようなデザインを重視したモデルといった幅広いラインナップを、年間で29機種販売しました。

なお、拡大するスマートフォン市場への取り組みとして、auとしては初めてとなるAndroid™*1搭載スマートブック「IS01」と、Windows®*2phone「IS02」を2010年6月に発売しました。特に「IS01」は、独自のユーザインターフェースと日本のユーザを意識した機能で、auの独自性を強く打ち出したモデルとなっています。また、お客様の2台目保有を促すような取り組みとして、au初のデジタルフォトフレーム型端末「PHOTO-U SP01」についても2010年6月に発売いたしました。

*1「Android」は、Google Inc.の商標です。
*2「Windows®」は、米国Microsoft Corporationの、米国、日本およびその他の国における登録商標または商標です。

・料金サービス

新たな料金サービスとして、月額390円（税込）でお客様が指定する3件までのau携帯電話への国内通話料が24時間無料となる通話料割引サービス「指定通話定額」、月額390円（税込）から始まるパケット通話料定額サービス「ダブル定額スーパーライト」の提供を開始しました。また、「EZ WINコース」と併せてご契約いただくと、「ガンガンメール」として送受信相手や写真・動画の添付の有無にかかわらず、au携帯電話でのEメールが無料でご利用いただける「プランEシンプル」および「プランE」の提供を開始しました。

・コンテンツ

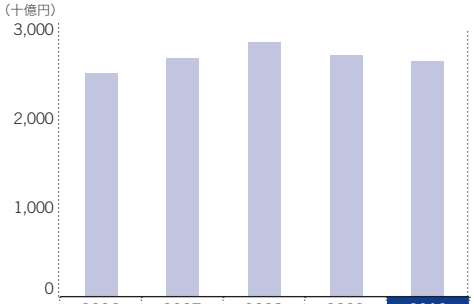
auの音楽・映像サービス「LISMO!」について、従来の「音楽」「映像」に加え、新たに「書籍」に関連するコンテンツを統合し、総合エンターテインメントブランドとしてリニューアルしました。これにあわせ、「音楽」「映像」「書籍」の情報を横断的に検索できる機能や、複数のコンテンツをまとめてダウンロードできるサービス等の提供を開始しました。

また、お客様に高画質・高音質な映像をお楽しみいただくため、au携帯電話において、最大10MBの高画質ビデオの配信を開始しました。

営業収益

当連結会計年度の営業収益は2兆6,501億円と、対前年度691億円減、対前年度比2.5%の減収となりました。主な減収要因は以下のとおりです。

営業収益：移動通信事業



	2006	2007	2008	2009	2010
営業収益	2,510	2,677	2,863	2,719	**2,650**

（3月31日に終了した各年度）

・ARPU（1契約あたりの月間平均収入）の減少

「シンプルコース」を選択されるお客様の増加や指定通話定額の導入に伴い、音声ARPUは対前年度比12.3%減の3,150円となりました。データARPUについては、WINへの移行促進や「ダブル定額スーパーライト」の導入などによる定額制の裾野拡大により、対前年度比2.3%増の2,260円となりました。結果、総合ARPUは対前年度比6.7%減の5,410円となりました。

au ARPU*

（円）

（3月31日に終了した各年度）	2009	2010	増減
総合ARPU	5,800	**5,410**	△390
音声ARPU	3,590	**3,150**	△440
データARPU	2,210	**2,260**	50

＊各期における平均ARPU

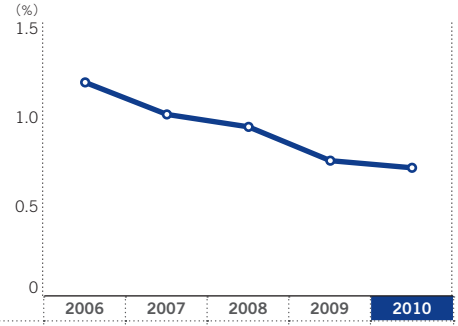
・累計契約数の増加および解約率の低下

2010年3月末の累計契約数は3,187万契約、累計シェアは28.4%となりました。累計契約数は対前年度103万契約の増加、純増数は対前年度で53万契約増加し、純増シェアは21.9%となりました。なお、EZwebにご契約いただいているIP接続ベースでの累計契約数は2,697万契約、対前年度78万契約の増加となり、純増シェアは38.2%となりました。

また、解約率については、複数年契約型サービス「誰でも割」の導入から2年を経過したことによる影響もあり、0.72%と対前年度比0.04ポイントの微減にとどまりました。

累計契約者数の増加および解約率の低下は、収益増加の要因となりますが、ARPUの低下による収益減少要因の影響がこれを上回ったことから、対前年度では減収となりました。

解約率



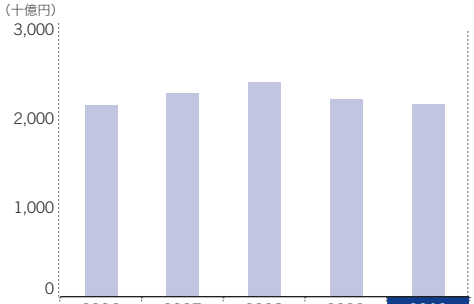
	2006	2007	2008	2009	2010
解約率	1.20	1.02	0.95	0.76	**0.72**

（3月31日に終了した各年度）

営業費用

当連結会計年度の営業費用は2兆1,664億円、対前年度514億円減、対前年度比2.3%減少しました。主な減少要因は以下のとおりです。

営業費用：移動通信事業



	2006	2007	2008	2009	2010
営業費用	2,154	2,292	2,408	2,218	**2,166**

（3月31日に終了した各年度）

財政状態および経営成績の分析

（参考）累計契約数*1

（万契約）

（各年度3月31日現在）	2009*1	2010*1	純増数
FTTH	110	**151**	41
メタルプラス	313	**285**	△28
ケーブルプラス電話	60	**96**	36
ケーブルテレビ	72	**97**	25
固定系アクセス回線*2	534	**594**	60

*1 各期末時点の契約数
*2 各アクセス回線数の合計値で重複を除く。

・販売手数料総額の減少

お客様のご契約に伴い、販売代理店に販売手数料を支払っており、当連結会計年度の携帯電話端末販売手数料の総額は機種変更台数の減少および販売手数料単価の減少により、3,650億円、対前年度600億円減少しました。なお、携帯電話端末の販売手数料単価（新規販売および機種変更）については、当期秋冬モデル以降、標準機能搭載機種の端末ラインナップが充実したことに伴う端末調達単価の低減などの影響により36,000円と対前年度3,000円減少しました。

・携帯電話端末販売原価の減少

端末販売原価については、販売台数は微増となったものの端末調達単価の低減により、総額は減少しました。なお、端末調達平均単価は38,000円と対前年度3,000円減少しています。

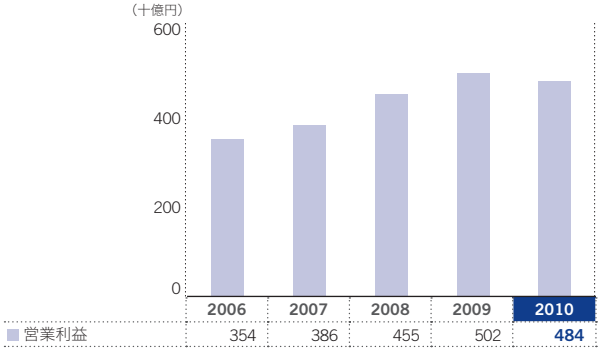
・減価償却費の増加

ご契約者の増加、通話品質の向上およびCDMA2000 1xEV-DO Rev.Aのサービスエリア拡充に加えて、新周波数対応による2GHz帯および新800MHz帯の整備を行ったことによる無線基地局および交換局設備などの新設・増設に伴い、対前年度227億円増加しています。

営業利益

移動通信事業の営業利益については、営業収益の減少が大きく、4,837億円、対前年度177億円減、対前年度比3.5%の減益となりました。

営業利益：移動通信事業



	2006	2007	2008	2009	2010
営業利益	354	386	455	502	**484**

（3月31日に終了した各年度）

(b) 固定通信事業

固定通信事業においては、FTTHサービスを中心とするアクセス回線の拡大に努めるとともに、法人のお客様向けには、海外拠点の拡充によるお客様の海外事業展開の支援体制強化やソリューションサービスの拡充に努めました。

・アクセス回線の拡大

商品力の向上やサービスエリアの拡大などによりFTTHサービスの拡販に努めるとともに、ケーブルテレビ会社との連携を進め、「ケーブルプラス電話」「ケーブルテレビ」を含めたアクセス回線の拡大に努めました。

・FTTHサービス

ポータルサイト「au one」や「auまとめトーク」、「auまとめライン」などのサービスとあわせ、固定通信サービスと移動通信サービスの連携強化に向けて、FTTHサービス「ひかりone」の名称を2010年1月に「auひかり」に変更しました。

・サービスエリアの拡大

戸建て向けのサービス「auひかり ホーム」では新たに栃木県、宮城県においてサービス提供を開始するとともに、北海道地域においてもさらにサービス提供エリアを拡大しました。2010年4月には石川県においてもサービス提供を開始し、北海道、宮城県、石川県、関東地方の1都7県*でご利用いただけるようになりました。また、沖縄セルラー電話株式会社では2010年1月に沖縄通信ネットワーク株式会社（OTNet）を連結子会社化し、沖縄県内において光ファイバー回線を利用した高速インターネット・電話・テレビ（当社提供）サービスをご利用いただける「auひかりちゅら」を2010年3月より提供開始しました。

＊ 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県

・料金サービス

「auまとめライン」の提供開始

NTT加入電話をご利用のお客様が、au携帯電話からご自宅、ご自宅から携帯電話・固定電話への通話をお得な料金でご利用いただけるサービスの提供を開始しました。前年度よりサービス提供しています「auまとめトーク」とあわせ、全国どこででも当社が提供する電話サービスを大変お得な料金でご利用いただけるようになりました。

・法人のお客様向けサービス

海外事業強化

お客様の海外事業展開の支援体制強化のため、海外拠点を拡充しました。

アジア地域においては、中国上海に同地域で2社目となる「上海凱迪迪愛通信技術有限公司」（KDDI SHANGHAI）を設立し、2009年10月に営業開始しました。また、システムインテグレーション事業、デジタルメディア事業を展開している香港のDMXテクノロジーズ・グループ持株会社DMX Technologies Group Limited社の株式を2009年12月に取得し、連結子会社化することにより、お客様支援体制の強化を図りました。

また、TELEHOUSEブランドで展開しているデータセンター事業においては、日系通信事業者としてアフリカ地域で初のデータセンター「TELEHOUSE CAPE TOWN」をはじめ、南アフリカに「TELEHOUSE JOHANNESBURG」、英国には同地域で4棟目となる「TELEHOUSE LONDON Docklands WEST」を開設し、提供エリアとともにブランドの拡大を図りました。

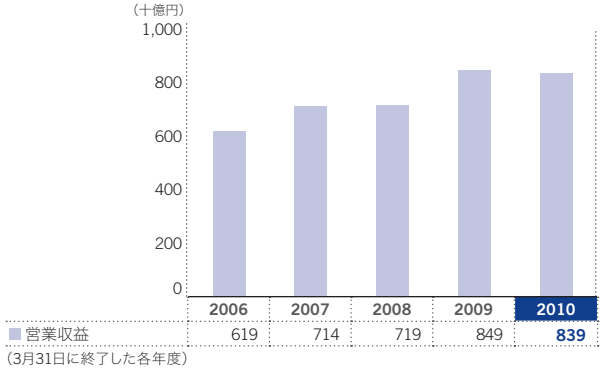
今後成長が見込まれる開発途上国の市場参入を目的とし、バングラデシュのインターネット接続サービス通信事業会社BRAC BD Mail Networks Limited（以下「bracNet」）に対し、同社の主要株主であるデフタ・パートナーズが設立した事業持株会社gNet DEFTA Development Holding,LLCおよびBRAC、ならびにbracNetと合意し、2010年1月に出資を完了しました。

また、成長市場である米国の移民向け携帯電話市場への参入を目的とし、当社連結子会社であるKDDI America, Inc.は、2010年1月に米国MVNO事業者であるLocus Telecommunications, Inc.およびTotal Call International,Inc.を連結子会社化しました。

営業収益

当連結会計年度の営業収益は8,392億円、対前年度95億円減、対前年度比1.1%の減収となりました。主な減収要因は以下のとおりです。

営業収益：固定通信事業



	2006	2007	2008	2009	2010
営業収益	619	714	719	849	**839**

（3月31日に終了した各年度）

・FTTHサービス収益増加

当社および中部テレコミュニケーション株式会社におきまして、FTTHサービスの拡販に努めた結果、同サービスの収益は着実に増加しています。

・ジャパンケーブルネット（JCN）グループ　CATV局数増加に伴う収益増加

当連結会計年度において、新たに3局を連結子会社化したことに伴い、収益が増加しました。

財政状態および経営成績の分析

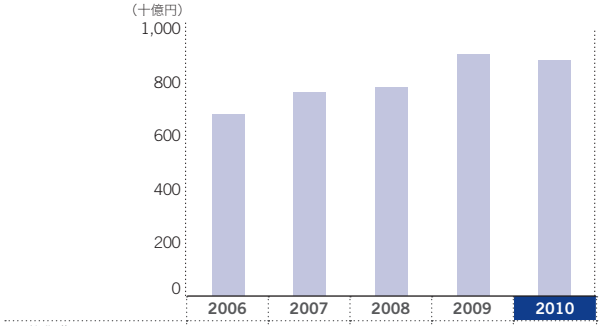
・当社音声系サービス収益減少

音声系サービスの収益は、固定通信事業のサービス形態が音声通信からIP、インターネットへとシフトしているため、減少しています。前記2点の増収効果を上回る減少となっていることから、固定通信事業全体の営業収益は減収となりました。

営業費用

当連結会計年度の営業費用は8,834億円と、対前年度219億円、対前年度比2.4%の減少となりました。主な減少要因は以下のとおりです。

営業費用：固定通信事業



	2006	2007	2008	2009	2010
営業費用	680	763	783	905	**883**

（3月31日に終了した各年度）

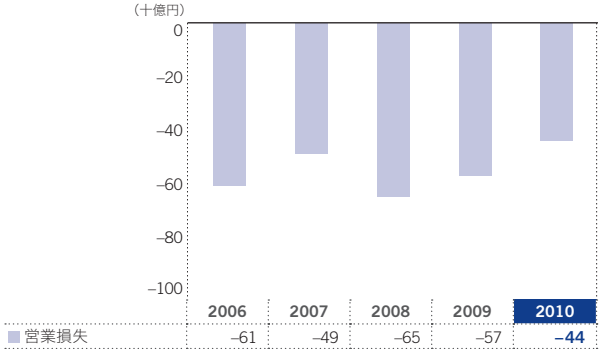
・設備関連費用の減少

音声通信の減少に伴い、アクセスチャージや通信設備使用料といった設備関連費用が減少しました。

営業利益（損失）

固定通信事業の営業損益については、FTTHの獲得推進などに伴い営業損失442億円となりました。アクセスチャージや通信設備使用料などの費用減少に努めた結果、損失幅は対前年度123億円縮小しています。

営業損失：固定通信事業



	2006	2007	2008	2009	2010
営業損失	–61	–49	–65	–57	**–44**

（3月31日に終了した各年度）

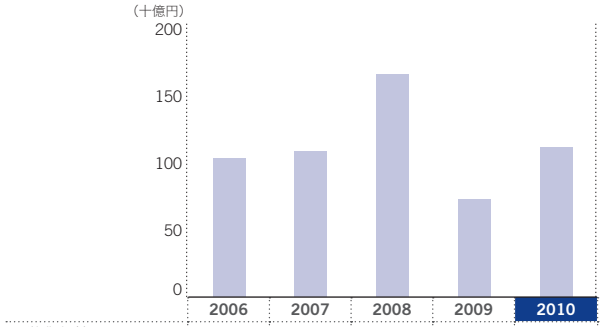
（c）その他事業

その他事業については、当社グループ全体の競争力を強化するため、今後の成長が見込まれる事業分野を重点的に強化しました。

営業収益

当連結会計年度の営業収益については、1,122億円、対前年度395億円、対前年度比54.2%の増収となりました。

営業収益：その他事業



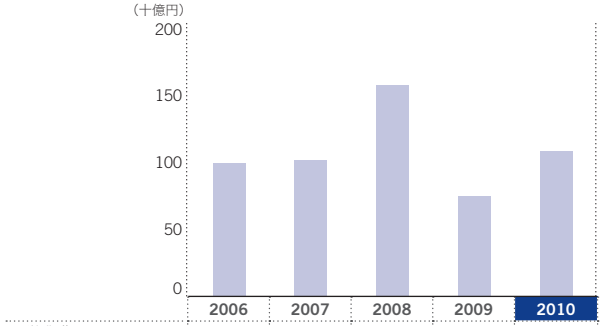
	2006	2007	2008	2009	2010
営業収益	104	109	167	73	**112**

（3月31日に終了した各年度）

営業費用

当連結会計年度の営業費用については、1,087億円、対前年度335億円、対前年度比44.5%の増加となりました。

営業費用：その他事業



	2006	2007	2008	2009	2010
営業費用	100	102	158	75	**109**

（3月31日に終了した各年度）

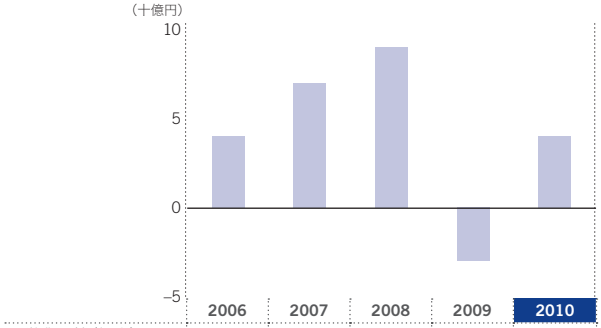
営業利益

その他事業の営業利益については、35億円、対前年度60億円の増益となりました。

その他事業における業績の改善要因は、コールセンター事業およびコンテンツ事業などにおける収支の改善によるものです。

(注)上記に記載しているセグメント別の営業収益は、外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計です。

営業利益(損失):その他事業



	2006	2007	2008	2009	2010
営業利益(損失)	4	7	9	−3	4

(3月31日に終了した各年度)

● 営業外費用(収益)の状況

当連結会計年度の営業外費用(収益)の純額は752億円の損失となり、対前年度269億円費用が増加しました。費用増加の主な要因は以下のとおりです。

・支払利息

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債は1兆968億円、対前年度末で2,218億円増加しました。これに伴い当連結会計年度の支払利息は127億円、対前年度7億円増加しました。

・持分法による投資損益

持分法による投資損益は100億円の損失となり、対前年度77億円損失が増加しました。主な増加の要因はUQコミュニケーションズ株式会社において、2009年7月より有料サービスを開始し、エリアを拡大したことに伴い、償却費負担が増加したことによるものです。

・減損損失など

(当連結会計年度)

・事業構造改革費用

固定通信事業のネットワークスリム化(低稼働設備の集約、撤去など)に伴い、稼働率が低下した国内伝送路などの資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額328億円の減損損失および撤去に伴う固定資産除却損152億円、合計481億円を事業構造改革費用として計上しました。

・減損損失

当連結会計年度の減損損失は107億円となり、対前年度573億円損失が減少しました。当連結会計年度の主な内容は、国内伝送路などの一部を含む稼働率が低下している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額103億円を計上したことです。

(前連結会計年度)

・匿名組合契約終了に伴う配当金363億円

2001年9月に実施した土地建物などの証券化に伴って設定・譲渡した信託受益権を、2008年10月に特別目的会社の一つである株式会社セントラル・タワー・エステートから取得したことに伴い、当該特別目的会社を営業者とする匿名組合契約は2008年12月に終了しました。当該匿名組合の出資者である当社は、匿名組合契約終了に伴う配当金363億円を受領し、特別利益に計上しました。

・減損損失680億円

【現行800MHz帯設備の減損】

周波数再編により、2012年7月以降使用を停止する上記設備について、当該設備に対応した携帯電話端末の契約者が減少傾向にあることを受け、当該設備から生み出すキャッシュ・フローの収支管理体制を整備し、収支の把握が実現可能となったことから、同資産グループを独立した資産グループに区分変更しました。当該資産グループについては、対応携帯電話端末の減少に伴い設備稼働が減少傾向にあることなどから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額435億円を減損損失として計上しました。

財政状態および経営成績の分析

【 ひかりoneホーム100設備の減損】

上記設備を使用するサービスの契約者が減少傾向にあることを受け、当該設備から生み出すキャッシュ・フローの収支管理体制を整備し、収支の把握が実現可能となったことから、同資産グループを独立した資産グループに区分変更しました。当該資産グループについては、「ギガ得」プランの導入以降、商品力が低下し、契約者が減少傾向にあることなどから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額185億円を減損損失として計上しました。

・固定資産除却損91億円

ひかりoneホーム100設備の撤去に伴う固定資産の設備撤去費91億円を特別損失として計上しました。

● 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の状況

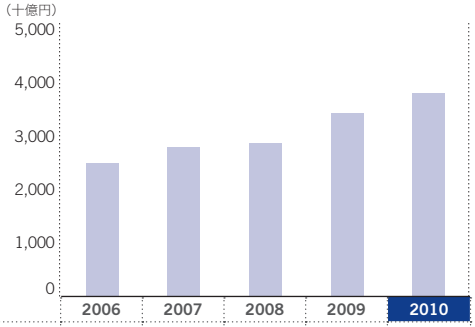
当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税は1,483億円、法人税等調整額は19億円を計上し、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額をあわせて対前年度201億円減少しました。この主な要因は、課税所得の減少によるものです。

2. 設備投資および資産の状況

● 資産の状況

2010年3月期末の連結の総資産は3兆8,195億円、対前年度末3,904億円増加、負債は1兆7,411億円、対前年度末1,933億円増加、純資産は2兆785億円、対前年度末1,971億円増加となりました。これに伴い、自己資本比率は52.8%、対前年度末比0.9ポイント減少しました。資産増加の主な要因はLiberty Global Japan Ⅱ,LLC、Liberty Japan,LLCおよびLiberty Jupiter, LLCの3社の持分のすべてを取得し、Liberty Global, Inc.グループの株式会社ジュピターテレコムに対する出資関係を承継したことにより関係会社株式および投資有価証券が増加したことによるものです。負債増加の主な要因は長期借入れおよび社債発行などによるものです。

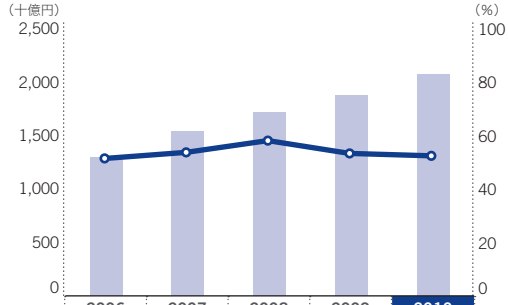
総資産



	2006	2007	2008	2009	2010
総資産	2,501	2,803	2,879	3,429	**3,820**

(各年度3月31日現在)

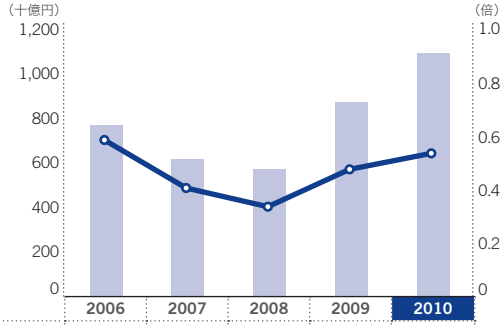
純資産および自己資本比率



	2006	2007	2008	2009	2010
純資産	1,296	1,537	1,716	1,881	**2,078**
自己資本比率	51.8	54.1	58.5	53.7	**52.8**

(各年度3月31日現在)

有利子負債および D／E レシオ



	2006	2007	2008	2009	2010
有利子負債	771	620	572	875	**1,097**
D／Eレシオ	0.59	0.41	0.34	0.48	**0.54**

(各年度3月31日現在)

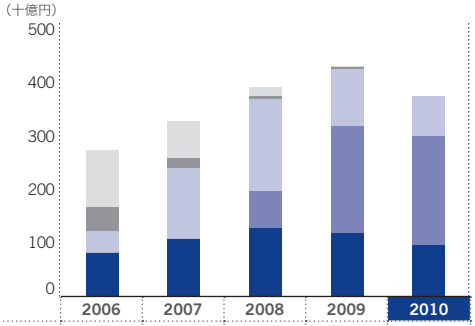
● 設備投資の状況

当社グループではお客様にご満足いただけるサービスの提供と信頼性ならびに通信品質向上を目的に、効率的に設備投資を実施しました。主な事業の種類別セグメントの設備投資の状況は、次のとおりです。

(a) 移動通信事業

ご契約者の増加・通話品質の向上およびEV-DO Rev. Aのサービスエリアの拡充に伴い2GHz帯周波数における整備を行いました。同時に800MHz帯周波数の再編において新たに割り当てられる新800MHz帯の整備を行い、無線基地局および交換局設備などの新設・増設を行いました。また、CDMA 1X WIN契約者・データ定額制加入者の増加およびau one GREEなどSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）などの普及によるデータ通信トラヒックの増加を受けて、IP系関連設備についても増設を行いました。

設備投資：移動通信事業



	2006	2007	2008	2009	2010
800MHz 1X	108	69	17	3	**1**
800MHz EV-DO	45	20	6	3	**0**
2GHz	40	132	171	107	**74**
新800MHz	—	—	69	200	**204**
共通設備	82	108	129	119	**97**
合計	275	329	392	432	**377**

（3月31日に終了した各年度）

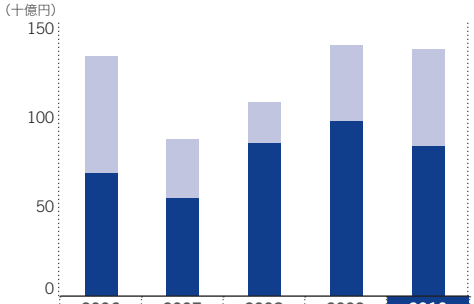
(b) 固定通信事業

個人のお客様向けにおいては、auひかりなどのFTTH事業の展開に伴うネットワークの構築やIP電話関連設備、その他関連設備の新設、増設を行いました。

法人のお客様向けにおいては、IP-VPNサービス、広域イーサネットサービスの需要増およびKDDI Wide Area Virtual Switchなどの新サービスの提供による商品力強化に伴い、関連設備の増設を行いました。

また、伝送路、局舎などのインフラ設備では、需要増に対応してアクセス系ネットワーク、バックボーンネットワークの容量増強を行うとともに、サービスの信頼性ならびに通信品質向上を目的とした対応を行いました。

設備投資：固定通信事業



	2006	2007	2008	2009	2010
FTTH	66	33	23	43	**55**
その他	69	55	86	98	**84**
合計	135	88	110	141	**139**

（3月31日に終了した各年度）

今後、当社グループは、会社を取り巻く環境の変化に迅速に対応しながら、持続的な成長に向けて事業基盤の強化を図り、あらゆるサービスにおけるお客様満足度No.1を目指し「新たな価値創造」にチャレンジしていきます。

移動通信事業においては、より一層のお客様満足度向上に向けて、お客様の多様なニーズに合わせた魅力ある携帯電話端末・新サービス・新コンテンツを開発・提供することにより総合的な商品力を高め、今まで以上に快適なモバイル環境のご提供に努めるとともに、ビジネス領域の拡大を目指します。また、法人のお客様向けのサービスにおきましては、移動通信と固定通信を融合したサービスの提供をすすめ、お客様の利便性向上に努めます。

固定通信事業においては、FTTHサービス「auひかり」「コミュファ光」「auひかり ちゅら」の販売促進に努めるとともに、ケーブルテレビ会社との連携を進め、「ケーブルプラス電話」「ケーブルテレビ」を含めたアクセス回線のさらなる拡大を目指します。また、法人のお客様については、「会社力、最大化へ。」をスローガンに、データセンターをコアとして、ネットワーク回線やIT機器から高度な運用保守までをワンストップで提供することにより、国内・国際を問わずお客様のビジネスの発展に貢献します。

財政状態および経営成績の分析

3. 資本の源泉および資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー（要約）

（億円）

（3月31日に終了した各年度）	2009	2010	増減
営業活動CF	7,122	**7,400**	278
投資活動CF	△7,755	**△9,244**	△1,490
FCF	△632	**△1,844**	△1,212
財務活動CF	1,915	**1,492**	△423
現金・現金同等物残高（手元流動性）	2,003	**1,655**	△348

● キャッシュ・フロー

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

7,400億円の収入　対前年度278億円収入増

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、7,400億円の収入となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,686億円、減価償却費4,609億円、事業構造改革費用407億円のプラスおよび法人税等の支払い1,980億円の支出となっています。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

9,244億円の支出　対前年度1,490億円支出増

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、9,244億円の支出となりました。この主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出4,945億円および株式会社ジュピターテレコムへの出資関係の承継を目的とした中間持株会社3社持分の取得に係る支出3,625億円(取得諸経費を含む)となっています。

(注)当期実施した設備投資の主な内容については、「P.73 設備投資の状況」をご参照ください。

(c) フリー・キャッシュ・フロー

△1,844億円　対前年度1,212億円支出増

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して1,212億円減少し△1,844億円となりました。

(d) 財務活動によるキャッシュ・フロー

1,492億円の収入　対前年度423億円収入減

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,492億円の収入となりました。この主な内訳は社債および長期借入金によるものとなっています。

● 流動性

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物の残高は1,655億円と、対前年度末2,003億円と比較して348億円減少しました。これらのいわゆる手元流動性残高については、当社の財務状況および金融環境に応じ変動しています。

● 資金需要

当連結会計年度においては、借入金返済・社債償還資金、設備投資資金、投融資資金の一部に充当するため、社債発行により1,500億円、金融機関より1,995億円の資金調達を実施しました。その他の所要資金は自己資金により賄っており、当連結会計年度末における社債残高は対前年度末1,302億円増加の4,579億円、借入金残高は860億円増加の6,233億円、リース債務残高は153億円となりました。

● 為替リスク

当社グループは、外貨建ての営業取引、海外投融資などに伴う為替変動リスクに対して、各通貨建ての資産負債のバランスを勘案しつつ、必要に応じ為替予約および通貨スワップなどを利用し、ヘッジを行う方針です。

● 約定返済

支払期限ごとの債務額

（億円）

	償還総額	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年後以降
社債	4,580	830	650	1,750	1,350
金融機関借入	6,234	1,256	2,465	1,594	919
その他	1	1	0	—	—
リース債務	153	44	81	28	0
合計	10,968	2,131	3,196	3,372	2,269

● 財政政策

当社グループは、資金調達に関し、低コストかつ安定的な資金の確保を基本に、財務状況や金融環境に応じ、最適と思われる調達手段を選択することを方針としています。

また、親会社による資金の集中化および効率化についても積極的に進めています。大部分の子会社における資金の過不足を親会社が一括で管理し、資金需要に対しては親会社から貸し付ける体制を整備することにより、ファイナンスコストの抑制に努めています。

これらの結果、当連結会計年度末の連結有利子負債残高1兆967億円における直接調達と間接調達の比率は42%：58%、親会社における調達比率は97%となりました。

なお、当社の格付については、2007年3月に格付投資情報センターより長期優先債務格付Aプラスを付与されています。

● 偶発債務

当連結会計年度末における第三者に対する保証債務残高は362億円となりました。

4. 重要な会計方針および見積り

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えています。

● 固定資産の耐用年数および償却方法

固定資産の耐用年数については適正に見積もっています。前連結会計年度においては機械設備の耐用年数変更および移動通信事業の機械設備の償却方法変更(定額法⇒定率法)を行いましたが、当連結会計年度末時点では新たに耐用年数および償却方法の変更が必要な資産はありません。なお今後については、市場・環境および技術上の変化が急速に進展した場合、あるいは新たな法律や規制が制定された場合には、適正な見積りを実施した上で耐用年数および償却方法を変更する可能性があります。

● 固定資産の減損

減損損失の算定にあたっては、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っています。

前連結会計年度においては、周波数再編により2012年7月以降使用を停止する現行800MHz帯設備について、対応端末の減少により設備稼働が減少傾向にあることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、435億円の減損損失を計上しました。ひかりoneホーム100設備につきましては、「ギガ得」プラン導入以降、商品力が低下し、契約者が減少傾向にあることなどから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、185億円の減損損失を計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.30%で割り引いて算

財政状態および経営成績の分析

定しました。国内伝送路設備などの一部を含む遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、16億円の減損損失を計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却見込価額により測定しました。また、一部の子会社の事業用資産などについても43億円の減損損失を計上しました。

当連結会計年度においては、事業構造改革費用として固定通信事業のネットワークスリム化（低稼働設備の集約、撤去など）に伴い稼働率が低下した国内伝送路などの資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、328億円の減損損失（事業構造改革費用）を計上しました。国内伝送路設備などの一部を含む稼働率が低下している国内伝送路および遊休資産などについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、103億円の減損損失を計上しました。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しました。また、一部の子会社の事業用資産などについても4億円の減損損失を計上しました。

● 繰延税金資産・負債

帳簿上の資産・負債の計上額と税務申告書上の価額との一時的差異に関して法定実効税率に基づき繰延税金資産および負債を計上しています。なお、繰延税金資産については、予想される将来の課税所得水準および利用可能なタックスプランニングを考慮のうえ、実現しないと考えられる金額については、評価性引当金を計上しています。

● 退職給付債務、退職給付費用

退職給付債務は、数理計算上で設定される基礎率に基づき算出しています。基礎率とは、主に割引率、予定死亡率、予定退職率、予定昇給率などがあります。割引率は国内の長期国債の市場利回りを基礎に算出しており、予定死亡率、予定退職率、予定昇給率は、統計数値に基づいて算出しています。

実際の結果が前提条件と異なる場合、また合併・分割などに伴う制度変更があった場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、将来期間において認識される退職給付費用および退職給付引当金に影響を及ぼします。

また、退職給付費用計上の際の期待運用収益率は、保守主義の原則により、割引率に連動して設定しています。

事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

また、現時点では必ずしもリスクとして認識されない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しています。

なお、当社は、これらのリスクによる問題発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の適時適切な対応に努める所存です。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意ください。

1. 他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化
2. 通信の秘密および個人情報・顧客情報の保護
3. 自然災害・事故など
4. 電気通信に関する法規制、政策決定など
5. 公的規制
6. 訴訟・特許
7. 人材の確保・育成
8. 退職給付関係
9. 減損会計
10. 電気通信業界の再編および当社グループの事業再編

1. 他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化

移動通信事業

移動通信市場においては、低廉な料金サービスの提供、多種・多様な携帯電話端末、音楽・映像・電子書籍などのコンテンツサービスの提供などを通じ、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しています。

当社グループは、多様なお客様ニーズに対応した端末の開発・販売、新料金プランの開発・提供などに加えて、昨年4月に立ち上げた新ブランド「iida」を含め、個人・法人のお客様に向けたサービス内容の拡充に努めていますが、他の移動通信事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化により、主に以下の事項に不確実性が存在し、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 当社グループの期待通りの需要が存在するかどうか
- 当社グループの期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか
- 競争激化に伴う料金値下げによる1契約あたりの月間平均収入（ARPU*）の低下、販売手数料やお客様維持コストの増大

  ＊ ARPU：Average Revenue Per Unit
- 契約者のサービス利用頻度が下がることによるARPUの低下
- 不測の事態が発生した場合であってもネットワークおよびコンテンツの品質などがお客様の満足度を維持できるかどうか
- 他の事業者と比較して、常により魅力のある端末やコンテンツを提供できるかどうか
- 端末の高機能化などに伴う端末価格の上昇、販売コミッションの増加
- 迷惑メールなどの不適正利用によるお客様の満足度の低下や防止対応コストの増加
- 新周波数対応による2GHz帯および新800MHz帯の基地局建設に伴うネットワークコストの増加
- 新たな高速データ無線技術による競争激化
- 通信方式、端末、ネットワーク、ソフトウェアなどにおける特定技術への依存による影響
- 固定通信、移動通信と放送の融合等の事業環境の変化に伴う競争激化

固定通信事業

固定通信市場においてはFTTHサービスを中心としたブロードバンドサービスなどの展開に加え、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えています。

当社グループにおいては、お客様にご利用いただきやすいサービス内容の拡充と、FTTHサービスを中心とするアクセス回線の拡大に努めるとともに、法人向けには、海外拠点の拡充によるお客様の海外事業展開の支援体制強化やソリューションサービスの拡充に努めていますが、他の固定通信事業者、ADSL事業者、CATV事業者などとの競合、市場の急激な変化により、主に以下の不確実性が存在し、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 当社グループの期待通りの需要が存在するかどうか
- 当社グループの期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか

事業等のリスク

- 競争激化に伴う料金値下げによる1契約あたりの月間平均収入（ARPU）の低下、販売コミッションやお客様維持コストの増大
- 契約者のサービス利用頻度が下がることによるARPUの低下
- 不測の事態が発生した場合であってもネットワークおよびコンテンツの品質などがお客様の満足度を維持できるかどうか
- 他の事業者と比較して、常により魅力のあるコンテンツを提供できるかどうか
- 迷惑メールなどの不適正利用によるお客様の満足度の低下や防止対応コストの増加
- IP電話の普及などによる固定電話市場の縮小
- NTT接続料金の値上げの可能性
- 通信と放送の連携、移動通信と固定通信の融合などの事業環境の変化に伴う競争の激化

2. 通信の秘密および個人情報・顧客情報の保護

当社は電気通信事業者として通信の秘密の保護を遵守するとともに、個人情報・顧客情報保護に関して、リスクマネジメント本部ならびに情報セキュリティ委員会を設置して内部からの情報漏洩防止、および外部ネットワークからの不正侵入の防止に関わる全社的対応策の策定および実施に取り組んでいます。

また、個人情報・顧客情報を管理している情報システムの利用制限、利用監視の強化、「KDDI行動指針」の制定、「KDDIプライバシーポリシー」の制定、「顧客情報保護ハンドブック」の配布、企業倫理委員会の設置など、KDDIグループとしてコンプライアンス体制の強化に取り組んでいます。さらに、社内データの持ち出しや業務パソコンから外部メモリーへのコピーの禁止など、セキュリティに関する規定の策定、教育、管理の徹底を図ることにより、通信の秘密および個人情報・顧客情報の保護に全社をあげて取り組んでいますが、将来において情報の漏洩が発生しないという保証はありません。情報の漏洩が発生した場合、当社グループのブランドイメージや信頼性の失墜、莫大な補償を伴う可能性があり、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に通信の秘密および個人情報・顧客情報保護体制の整備のため、更なるコストが増加する可能性があります。

3. 自然災害・事故など

当社グループは音声通信、データ通信などのサービスを提供するために国内外の通信ネットワークシステムおよび通信機器などに依存しています。当社グループは自然災害・事故などによるサービスの停止、中断などのリスクを可能な限り低減するため、ネットワークの信頼性向上とサービス停止の防止対策に取り組んでいます。しかし、ネットワークシステムや通信機器の障害などによりサービスの停止、大規模な誤請求や誤課金が発生した場合、当社グループのブランドイメージや信頼性の失墜により財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループのサービスの提供が停止する主な事由として以下のものが考えられます。

- 地震、台風、洪水等の自然災害
- 感染症の流行
- 戦争、テロ、事故その他不測の事態
- 電力不足、停電
- コンピューターウィルス、サイバーアタック
- オペレーションシステムのハード、ソフトの不具合
- 通信機器などの製品やサービスに係る欠陥

4. 電気通信に関する法規制、政策決定など

電気通信に関する法律、規制の改廃または政策決定などが、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループのブランドイメージや信頼性に悪影響を与える社会的問題を含め、こうした法規制や政策決定などに対して当社グループは適切に対応していると考えていますが、将来において適切な対応ができなかった場合には以下の不確実性が存在し、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、光・IP時代におけるNTTグループの在り方について、電気通信の自由化の趣旨に立ち返り、市場における公正競争を有効に機能させるため、競争ルールに関するさまざまな研究会や意見募集などを通じてNTTグループの持株会社体制の廃止および完全資本分離、アクセス部門の分離などの抜本的措置の必要性を訴えていますが、これらの取り組みにかかわらずNTTグループ全体としての市場支配力が強化された場合には以下の不確実性が存在し、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

移動通信事業

- モバイルビジネスモデルの見直し(SIMロックの解除など)
- 事業者間接続料金の算定方式、会計制度の見直し
- 指定電気通信設備制度の見直し(規制強化)
- ユニバーサルサービス制度の見直し
- MVNOなどによる移動通信事業への新規事業者参入
- 有害サイトの増加などによるモバイルインターネットに対する規制
- 携帯電話の利用に対する規制
- NTT東・西、NTTグループの事業の在り方に関するルール整備
- 電波の健康への影響
- 電波利用ルールの見直し

固定通信事業

- 指定電気通信設備制度の見直し
- 事業者間接続料金の算定方式、会計制度の見直し
- ユニバーサルサービス制度の見直し
- 有害サイトの増加などによるインターネットに対する規制
- NTT東・西の次世代ネットワークに関する接続ルールの整備
- NTT東・西、NTTグループの事業の在り方に関するルール整備

5. 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障、さまざまな政府規制の適用を受けています。また、通商、独占禁止法、特許、消費者、租税、為替、環境、労働、金融などの法規制の適用を受けています。これらの規制が強化された場合や当社グループおよび業務委託先などにおいて規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。

6. 訴訟・特許

当社グループの商品、技術またはサービスに関して、知的財産権を含む各種権利などの侵害を理由とする訴訟が提訴され、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 人材の確保・育成

当社グループは、技術革新に即応すべく全社をあげて人材育成に注力していますが、期待通りの効果が出るまで一定の期間を要することがあります。また、将来的に人材投資コストが増加する可能性があります。

8. 退職給付関係

当社グループは、確定給付企業年金制度(基金型)、退職一時金制度(社内積立)および退職給付信託を設けており、連結子会社の一部においては確定拠出年金制度および連合設立型厚生年金基金制度を設けています。定期的に退職給付債務の将来予測に基づく資産運用方針、運用機関の見直しを行っていますが、今後、当社グループの年金資産の運用利回り低下により年金資産の時価が下落した場合、または、退職給付債務を計算する上での前提条件(割引率、人員構成、昇給率等)が大幅に変更になった場合に損失が発生する可能性があります。

9. 減損会計

当社グループは、当連結会計年度において、主に、固定通信事業のネットワークスリム化(低稼働設備の集約、撤去など)に伴い稼働率が低下した国内伝送路などの資産について減損損失として事業構造改革費用(特別損失)に計上しています。なお、将来において、保有する固定資産などの使用状況などによっては、さらに損失が発生する可能性があります。

10. 電気通信業界の再編および当社グループの事業再編

国内外における電気通信業界の再編は、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、将来的に当社グループにおいて事業の再編を行う可能性もありますが、この再編が当社グループに好影響を与えるかどうかの保証はありません。

連結貸借対照表

KDDI株式会社および子会社
2009年および2010年3月期末

	百万円		(注1) 百万米ドル
	2009	2010	2010
資産			
流動資産			
現金及び預金	¥ 94,243	**¥ 96,863**	**$ 1,041**
受取手形及び売掛金、未収入金	513,396	**580,826**	**6,243**
有価証券	106,964	**70,000**	**752**
貸倒引当金（流動）	(14,433)	**(13,709)**	**(147)**
貯蔵品	77,394	**49,249**	**529**
繰延税金資産（流動）（注13）	72,001	**67,398**	**724**
その他の流動資産	20,673	**18,751**	**202**
	870,238	**869,378**	**9,344**
有形固定資産（電気&附帯）			
機械設備、空中線設備、端末設備、市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備	3,628,310	**3,719,207**	**39,974**
建物、構築物	579,465	**619,358**	**6,658**
機械及び装置、車両、工具器具備品	145,211	**157,358**	**1,691**
土地	241,984	**241,942**	**2,600**
建設仮勘定	113,871	**86,712**	**932**
その他の有形固定資産	10,780	**19,271**	**207**
	4,719,621	**4,843,848**	**52,062**
減価償却累計額	(2,767,559)	**(2,902,801)**	**(31,200)**
	1,952,062	**1,941,047**	**20,862**
投資等及び無形固定資産			
投資有価証券（注6）	40,567	**93,058**	**1,000**
敷金及び保証金	39,623	**38,381**	**413**
無形固定資産	249,189	**249,982**	**2,687**
のれん	62,872	**72,762**	**782**
繰延税金資産（固定）（注13）	111,400	**100,393**	**1,079**
関係会社株式、その他の投資及びその他の資産	114,325	**463,112**	**4,978**
貸倒引当金（固定）	(11,143)	**(8,576)**	**(92)**
	606,833	**1,009,112**	**10,847**
資産合計	¥ 3,429,133	**¥3,819,537**	**$41,053**

連結財務諸表注記をご参照ください。

	百万円		(注1) 百万米ドル
	2009	2010	2010
負債・純資産			
流動負債			
短期借入金、1年以内に期限到来の固定負債（注7）	¥ 141,661	**¥ 213,108**	**$ 2,291**
支払手形及び買掛金、未払金	327,416	**317,072**	**3,408**
未払法人税等	117,887	**67,856**	**729**
未払費用	12,919	**16,150**	**174**
賞与引当金	18,584	**18,976**	**204**
その他の流動負債	91,649	**103,765**	**1,115**
	710,116	**736,927**	**7,921**
固定負債			
長期借入金（注7）	418,084	**497,775**	**5,350**
社債（注7）	307,753	**374,969**	**4,030**
ポイント引当金	62,656	**78,694**	**846**
退職給付引当金、その他の固定負債（注7、14）	49,195	**52,721**	**567**
	837,688	**1,004,159**	**10,793**
負債合計	1,547,804	**1,741,086**	**18,714**
偶発債務（注8）			
純資産			
資本金：			
授権株式数			
2009年3月31日現在 — 7,000,000株			
2010年3月31日現在 — 7,000,000株			
発行済株式総数			
2009年3月31日現在 — 4,484,818.00株			
2010年3月31日現在 — 4,484,818.00株	141,852	**141,852**	**1,525**
資本剰余金	367,092	**367,092**	**3,946**
利益剰余金	1,347,637	**1,506,952**	**16,197**
自己株式：			
自己株式数			
2009年3月31日現在 — 30,705.00株			
2010年3月31日現在 — 30,705.00株	(25,245)	**(25,245)**	**(272)**
株主資本合計	1,831,336	**1,990,651**	**21,396**
その他有価証券評価差額金	18,529	**34,327**	**369**
為替換算調整勘定	(8,805)	**(7,251)**	**(78)**
評価・換算差額等合計	9,724	**27,076**	**291**
新株予約権	991	**1,606**	**17**
少数株主持分	39,278	**59,118**	**635**
純資産合計	1,881,329	**2,078,451**	**22,339**
負債・純資産合計	¥3,429,133	**¥3,819,537**	**$41,053**

連結損益計算書

KDDI株式会社および子会社
2009年および2010年3月期

	百万円		(注1) 百万米ドル
	2009	2010	2010
営業収益：			
電気通信事業営業収益	¥ 2,720,675	**¥2,606,165**	**$28,011**
附帯事業営業収益	776,834	**835,982**	**8,985**
営業収益計	3,497,509	**3,442,147**	**36,996**
営業費用：			
営業費	705,927	**702,117**	**7,546**
減価償却費	417,805	**440,291**	**4,732**
通信設備使用料	433,938	**402,030**	**4,321**
附帯事業営業費用	1,065,032	**1,035,895**	**11,134**
その他	431,600	**417,952**	**4,492**
営業費用計	3,054,302	**2,998,285**	**32,225**
営業利益	443,207	**443,862**	**4,771**
営業外費用（収益）：			
支払利息	11,960	**12,688**	**137**
受取利息	(1,036)	**(485)**	**(5)**
受取配当金	—	**(1,101)**	**(12)**
投資有価証券売却益	—	**(1,015)**	**(11)**
投資有価証券評価損	5,269	**2,292**	**25**
固定資産売却損益	(538)	**(515)**	**(6)**
持分法による投資損失	2,248	**9,968**	**107**
償却債権取立益	(271)	**—**	**—**
匿名組合投資利益	(7,212)	**(898)**	**(10)**
匿名組合契約終了に伴う配当金	(36,284)	**—**	**—**
貸倒引当金戻入額	—	**(5,309)**	**(57)**
固定資産除却損	9,099	**—**	**—**
減損損失（注9）	68,046	**10,735**	**115**
事業構造改革費用（注10）	—	**48,057**	**517**
その他営業外損益	(2,937)	**819**	**9**
営業外費用計	48,344	**75,236**	**809**
税金等調整前当期純利益	394,863	**368,626**	**3,962**
法人税等：			
当年度分	200,896	**148,311**	**1,594**
繰延税額	(30,572)	**1,898**	**20**
法人税等計	170,324	**150,209**	**1,614**
少数株主利益	1,803	**5,653**	**61**
当期純利益	¥ 222,736	**¥ 212,764**	**$ 2,287**

	円		(注1) 米ドル
	2009	2010	2010
1株当たり情報：			
当期純利益	¥49,973	**¥47,768**	**$513.41**
潜在株式調整後当期純利益	—	**—**	**—**
配当金額	11,000	**13,000**	**139.72**

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

KDDI株式会社および子会社
2009年および2010年3月期

	百万円		(注1) 百万米ドル
	2009	2010	2010
株主資本			
資本金			
前期末残高	¥ 141,852	**¥ 141,852**	**$ 1,525**
当期変動額			
当期変動額合計	—	**—**	**—**
当期末残高	141,852	**141,852**	**1,525**
資本剰余金			
前期末残高	367,267	**367,092**	**3,946**
当期変動額			
自己株式の処分	(174)	**—**	**—**
自己株式の消却	(1)	**—**	**—**
当期変動額合計	(175)	**—**	**—**
当期末残高	367,092	**367,092**	**3,946**
利益剰余金			
前期末残高	1,173,826	**1,347,637**	**14,484**
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	131	**—**	**—**
当期変動額			
剰余金の配当	(49,057)	**(53,449)**	**(574)**
当期純利益	222,736	**212,764**	**2,287**
連結範囲の変動	—	**—**	**—**
当期変動額合計	173,679	**159,315**	**1,713**
当期末残高	1,347,637	**1,506,952**	**16,197**
自己株式			
前期末残高	(20,625)	**(25,245)**	**(272)**
当期変動額			
自己株式の取得	(5,260)	**—**	**—**
自己株式の処分	640	**—**	**—**
自己株式の消却	1	**—**	**—**
当期変動額合計	(4,619)	**—**	**—**
当期末残高	(25,245)	**(25,245)**	**(272)**
株主資本			
前期末残高	1,662,320	**1,831,336**	**19,683**
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	131	**—**	**—**
当期変動額			
剰余金の配当	(49,057)	**(53,449)**	**(574)**
当期純利益	222,736	**212,764**	**2,287**
自己株式の取得	(5,260)	**—**	**—**
自己株式の処分	466	**—**	**—**
連結範囲の変動	—	**—**	**—**
当期変動額合計	168,885	**159,315**	**1,713**
当期末残高	¥1,831,336	**¥1,990,651**	**$21,396**

連結株主資本等変動計算書

KDDI株式会社および子会社
2009年および2010年3月期

	百万円		(注1) 百万米ドル
	2009	2010	2010
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	¥ 18,571	¥ 18,530	$ 199
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(41)	15,797	170
当期変動額合計	(41)	15,797	170
当期末残高	18,530	34,327	369
為替換算調整勘定			
前期末残高	2,443	(8,806)	(95)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(11,249)	1,555	17
当期変動額合計	(11,249)	1,555	17
当期末残高	(8,806)	(7,251)	(78)
評価・換算差額等合計			
前期末残高	21,014	9,724	104
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(11,290)	17,352	187
当期変動額合計	(11,290)	17,352	187
当期末残高	9,724	27,076	291
新株予約権			
前期末残高	495	991	10
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	496	615	7
当期変動額合計	496	615	7
当期末残高	991	1,606	17
少数株主持分			
前期末残高	31,902	39,278	422
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,376	19,840	213
当期変動額合計	7,376	19,840	213
当期末残高	39,278	59,118	635
純資産合計			
前期末残高	1,715,731	1,881,329	20,220
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	131	—	—
当期変動額			
剰余金の配当	(49,057)	(53,449)	(574)
当期純利益	222,736	212,764	2,287
自己株式の取得	(5,260)	—	—
自己株式の処分	466	—	—
連結範囲の変動	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	(3,418)	37,807	406
当期変動額合計	165,467	197,122	2,119
当期末残高	¥1,881,329	¥2,078,451	$22,339

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

KDDI株式会社および子会社
2009年および2010年3月期

	百万円		(注1) 百万米ドル
	2009	2010	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 394,863	**¥ 368,626**	**$ 3,962**
減価償却費	434,623	**460,940**	**4,954**
減損損失	68,046	**10,735**	**115**
のれん及び負ののれん償却額	9,735	**9,040**	**97**
固定資産売却損益	(514)	**(486)**	**(5)**
固定資産除却損	26,200	**22,451**	**241**
事業構造改革費用	—	**40,656**	**437**
匿名組合契約終了に伴う配当金	(36,284)	**—**	**—**
貸倒引当金の増加額又は（減少額）	1,439	**(3,746)**	**(40)**
退職給付引当金の増加額又は（減少額）	(773)	**3**	**0**
受取利息及び受取配当金	(2,495)	**(1,586)**	**(17)**
支払利息	11,961	**12,688**	**137**
持分法による投資損益	2,248	**9,968**	**107**
投資有価証券評価損益	5,269	**2,292**	**25**
ポイント引当金の増加額	19,601	**16,047**	**173**
資産及び負債の増減			
前払年金費用の減少額	48	**3,911**	**42**
売上債権の（増加額）又は減少額	(60,918)	**(46,413)**	**(499)**
たな卸資産の（増加額）又は減少額	(13,109)	**29,432**	**316**
仕入債務の増加額又は（減少額）	(13,951)	**1,216**	**13**
未払金の増加額又は（減少額）	19,337	**(3,204)**	**(34)**
未払費用の増加額	1,034	**1,327**	**14**
前受金の増加額	10,617	**5,892**	**63**
その他	4,338	**6,896**	**74**
（小計）	881,315	**946,685**	**10,175**
利息及び配当金の受取額	4,339	**3,643**	**39**
利息の支払額	(11,747)	**(12,385)**	**(133)**
法人税等の支払額	(161,676)	**(197,951)**	**(2,128)**
営業活動によるキャッシュ・フロー	712,231	**739,992**	**7,953**
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	(466,269)	**(393,667)**	**(4,231)**
信託受益権の取得による支出	(207,057)	**—**	**—**
有形固定資産の売却による収入	1,490	**602**	**6**
無形固定資産の取得による支出	(81,712)	**(100,875)**	**(1,084)**
投資有価証券の取得による支出	(100)	**(672)**	**(7)**
投資有価証券の売却による収入	131	**747**	**8**
関係会社株式の取得による支出	(5,228)	**(23,784)**	**(256)**
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出（注4）	(36,028)	**(387,259)**	**(4,162)**
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	—	**2,564**	**27**
匿名組合契約終了に伴う出資金及び配当による収入	45,284	**—**	**—**
長期前払費用の取得による支出	(26,290)	**(23,937)**	**(257)**
その他	309	**1,839**	**21**
投資活動によるキャッシュ・フロー	(775,470)	**(924,442)**	**(9,935)**
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	76,629	**18,966**	**204**
長期借入れによる収入	170,000	**99,500**	**1,070**
長期借入金の返済による支出	(79,049)	**(41,167)**	**(442)**
社債の発行による収入	120,000	**150,000**	**1,612**
社債の償還による支出	(40,000)	**(19,800)**	**(213)**
自己株式の取得による支出	(5,260)	**—**	**—**
配当金の支払額	(49,058)	**(53,447)**	**(575)**
少数株主持分への配当金の支払額	(948)	**(1,043)**	**(11)**
その他	(824)	**(3,770)**	**(41)**
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,490	**149,239**	**1,604**
現金及び現金同等物に係る換算差額	(3,486)	**377**	**4**
現金及び現金同等物の増加額又は（減少額）	124,765	**(34,834)**	**(374)**
現金及び現金同等物の期首残高	75,546	**200,311**	**2,153**
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 200,311	**¥ 165,477**	**$ 1,779**

連結財務諸表注記をご参照ください。

連結財務諸表注記

KDDI株式会社および子会社

1 2010年3月期の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結財務諸表は、国内の開示目的のために作成されました日本の連結財務諸表を基に作成されております。

KDDI株式会社(「当社」)及び国内子会社は日本の金融商品取引法と会社法及び電気通信事業法に従って会計記録を保持しており、日本における一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠しております。日本の会計基準は、国際会計基準とは適用や開示の必要項目においていくつか異なっております。海外子会社は、所在する各国における一般に認められた会計基準を採用しております。

当連結財務諸表作成に当たって、海外の読者が理解し易いように、国内の開示目的の為に作成されました連結財務諸表に若干の組替を行っております。

2010年3月期の当社の連結財務諸表は、連結子会社97社により構成されております。主な連結子会社として、沖縄セルラー電話(株)、(株)KDDIテクニカルエンジニアリングサービス、(株)KDDIエボルバ、ジャパンケーブルネット(株)、中部テレコミュニケーション(株)、KDDI America, Inc. などがあります。

2010年3月期における連結範囲の変更は次のとおりです。

新規(連結)

- 株式の取得により36社増加
  (株)JCN関東、川越ケーブルビジョン(株)、DMX Technologies Group Limited及び同社の子会社18社、沖縄通信ネットワーク(株)、(株)ケーブルテレビ足立、KDDI International Holdings, LLC, KDDI International Holdings 2, LLC, KDDI International Holdings 3, LLC, KDDI Global Media, LP、Locus Telecommunications, Inc. 及び同社の子会社6社、Total Call International, Inc. 及び同社の子会社1社
- 新規設立により3社増加
  上海凱迪迪愛通信技術有限公司、ブロードバンドアクセスエクスチェンジ企画(株)、KDDI Overseas Holdings B.V.

除外(連結)

- 吸収合併により2社減少
  ネットワーク・サポート・サービス(株)は中部テレコミュニケーション(株)が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。
  また、KDDI KOREA Corporation は Prism Communications Corporationが吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。なお、Prism Communications Corporationは社名をKDDI KOREA Corporationに変更いたしました。

また、2010年3月期末での持分法適用の関連会社は18社であり、2010年3月期における変更は次のとおりです。

新規(持分法適用)

- 株式の取得により2社増加
  (株)ジュピターテレコム、BRAC BD Mail Networks Limited
- 新規設立により1社増加
  モバイル損保設立準備(株)

勘定科目の組替え再表示:

特定の過年度の金額は、2010年3月31日に終了した1年間の表示に合わせて組替えが行われております。

この財務諸表は日本円で表示されておりますが、読者の便宜のために、2010年3月31日の実勢為替レートである1米ドル=93.04円のレートで換算して米ドルでも表示しております。この換算は、日本円表示金額がこのレートまたは他の任意のレートで米ドルに換金できるということを意味するものではありません。

2 重要な会計方針

a. 連結会計と関連会社への投資に関する会計の基礎

この連結財務諸表は、当社と連結子会社の各個別財務諸表から構成されております。

全ての重要な内部取引及び債権債務は相殺消去されております。

関連会社への投資に関する会計では持分法を適用しております。持分法において、当社グループは、関連会社の損益額に対する持分割合相当分を連結損益に加え、同額分を関連会社への投資額に加減算しております。

例外的に、持分法を適用していない関連会社（CJSC Vostoktelecom他）への投資については、重要な影響を及ぼしていないため原価法を適用しております。

b. 収益の認識

電気通信サービスにおける収益は、主に通信時間に応じたものと定額制のものがあります。製品・システムの販売における収益は、主として出荷により契約上の義務が遂行されることによって認識しております。レンタル等については、契約期間に応じて、もしくはサービスの提供によって収益が認識されます。

c. 現金及び現金同等物

この連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する、流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動リスクが少ない短期的な投資から構成されております。

d. たな卸資産

たな卸資産は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を適用しております。

e. 外貨換算方法

外貨建金銭債権債務は、長期・短期に関係なく、連結決算日の直物為替相場によって日本円に換算しております。ここでの換算差額は当期損益として処理しております。

次に、海外連結子会社及び関連会社の全資産・負債は連結決算日の直物為替相場によって日本円に換算しております。2010年3月期の収益及び費用は期中平均レートによって日本円に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

f. 有形固定資産と減価償却方法（リース資産を除く）

有形固定資産は原価法を適用しております。減価償却方法として、当社保有の機械設備に対して定率法を、当社保有の機械設備を除く有形固定資産並びに連結子会社が保有する殆どの減価償却資産に対して定額法を、それぞれ適用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備：	9年
市内線路設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物：	5年～38年

g. 金融商品

(1) 有価証券

関連会社が発行した株式に対する当社の投資は持分法を適用しております。

その他有価証券のうち時価のあるものは、連結決算日の公正価値により評価し、評価差額は税効果会計を考慮後、純資産の部のその他有価証券評価差額金として直接計上しております。売却原価は移動平均法により算出しております。

その他有価証券で時価のないものは、主として移動平均法による原価法を適用しております。

(2) デリバティブ

デリバティブは、内部で定めた管理方針に基づき金利の変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

主として利用しているデリバティブは金利スワップであり、ヘッジ対象は借入金であります。

金利の変動をヘッジするために利用される金利スワップ取引については時価で評価され、未実現利益または損失は損益に計上されます。

ただし、特定の要件を満たす金利スワップ取引については時価評価しませんが、金利スワップ取引における支払額と受取額の差異についてはヘッジ対象である借入金から発生する支払利息に加減算しております。

連結財務諸表注記

h. 研究開発費とソフトウエア

研究開発費は、発生時に一括して費用計上しております。無形固定資産に計上される、自社使用目的のソフトウエアは、利用可能期間（5年）で定額法に基づき償却しております。

i. 所得に関する税金

当社と連結国内子会社の所得に関する税金は、法人税、住民税と事業税から構成されております。当社と連結国内子会社は、税効果会計を適用しております。税効果会計においては、財務会計と税務会計の資産・負債との間に差異がある場合に、当該差異に係わる繰延税金資産及び繰延税金負債が、当該差異の解消が見込まれる会計年度に適用される税率を用いて計算されます。

j. リース資産と減価償却方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

k. のれん及び負ののれんの償却

のれん及び負ののれんは、5年間～20年間で均等償却しております。ただし、当連結会計年度に発生した少額ののれん又は負ののれんについては、発生時の費用又は収益として処理しております。

l. 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、各期中における平均発行済株式数を基準として計算されます。

m. 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

n. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

（会計方針の変更）

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)（企業会計基準第19号　平成20年7月31日）を適用しております。これによる営業利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

o. ポイント引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

p. 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

q. 役員賞与引当金

役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

r. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法により評価を行っております。

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

請負工事に係わる収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

1. 前連結会計年度において、「その他営業外損益」に含めておりました「受取配当金」は、当連結会計年度より金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他営業外損益」に含まれております「受取配当金」は1,459百万円であります。
2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「償却債権取立益」は、当連結会計年度より金額的重要性が乏しくなったため「その他営業外損益」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他営業外損益」に含まれております「償却債権取立益」は292百万円であります。

4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

持分の取得により新たにLiberty Global JapanⅡ,LLC／Liberty Japan, LLC／Liberty Jupiter, LLCを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに持分の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

	百万円	百万米ドル
	2010	2010
固定資産	¥363,106	$3,903
固定負債	(335)	(4)
流動負債	(227)	(2)
3社持分の取得価額	¥362,544	$3,897
3社持分の取得に係る仮払金	(9)	0
3社取得の為の支出	¥362,535	$3,897

＊ 議決権の所有割合

Liberty Global JapanⅡ,LLC	100.0%
Liberty Japan, LLC	100.0%
Liberty Jupiter, LLC	100.0%

＊ 株式取得日　2010年2月19日

連結財務諸表注記

5 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気通信事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な必要資金は銀行借入により手当てしております。デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定し実施することを原則とし、売買益を目的とするような投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

敷金及び保証金は、主に通信設備基地局等の賃貸借契約に伴うものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

これらの、営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び投融資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されますが、長期借入を変動金利で実施し、その支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図る場合には、ヘッジの有効性の評価において金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしていることを前提に、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用することを原則としております。

デリバティブ取引は、各社の社内規定及びこれに付随して細目を定める各規定に基づき、財務・経理担当部門が、当該案件毎に権限規定に定める決裁権者による稟議決裁を受け、格付の高い金融機関との間でのみ行うこととしております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

百万円

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥ 96,863	¥ 96,863	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金、未収入金	580,826		
貸倒引当金*1	(13,707)		
	567,119	567,119	—
(3) 有価証券	70,000	70,000	—
(4) 投資有価証券	89,676	89,676	—
(5) 関係会社株式	337,357	246,964	(90,393)
(6) 敷金及び保証金	432	510	78
資産計	¥1,161,447	¥1,071,132	¥(90,315)
(7) 支払手形及び買掛金	317,072	317,072	—
(8) 短期借入金	101,167	101,167	—
(9) 未払費用	16,150	16,150	—
(10) 未払法人税等	67,856	67,856	—
(11) 社債*2	457,967	468,202	10,235
(12) 長期借入金*2	522,229	527,805	5,576
負債計	¥1,482,441	¥1,498,252	¥ 15,811

百万米ドル

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	$ 1,041	$ 1,041	$ —
(2) 受取手形及び売掛金、未収入金	6,242		
貸倒引当金*1	(147)		
	6,095	6,095	—
(3) 有価証券	752	752	—
(4) 投資有価証券	964	964	—
(5) 関係会社株式	3,626	2,654	(972)
(6) 敷金及び保証金	5	6	1
資産計	$12,483	$11,512	$(971)
(7) 支払手形及び買掛金	3,408	3,408	—
(8) 短期借入金	1,087	1,087	—
(9) 未払費用	174	174	—
(10) 未払法人税等	729	729	—
(11) 社債*2	4,922	5,032	110
(12) 長期借入金*2	5,613	5,673	60
負債計	$15,933	$16,103	$ 170

*1 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。
*2 1年以内に期限到来の固定負債に含まれている社債及び長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金、未収入金 (3) 有価証券
これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、それを控除したものを帳簿価額としております。

(4) 投資有価証券 (5) 関係会社株式
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 敷金及び保証金
これらは市場価格のある会員権及び返済期間が確定している敷金保証金であります。敷金保証金については、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算出しておりますが、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 支払手形及び買掛金 (8) 短期借入金 (9) 未払費用 (10) 未払法人税等
これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(11) 社債 (12) 長期借入金
社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	(百万円)	(百万米ドル)
投資有価証券		
非上場株式	¥ 3,382	$ 36
関係会社株式		
非上場株式	34,811	374
関係会社出資金	183	2
敷金及び保証金	37,949	408

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	(百万円)		(百万米ドル)	
区分	1年以内	1年超	1年以内	1年超
現金及び預金	¥ 96,863	¥ —	$1,041	$ —
受取手形及び売掛金、未収入金	545,575	35,250	5,864	379
有価証券	70,000	—	752	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	899	—	10	—
(2) その他	316	—	3	—
合計	¥713,653	¥35,250	$7,670	$379

(注) 4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
「7. 短期借入金と長期負債」をご参照ください。

(追加情報)
当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号　2008年3月10日) 及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号　2008年3月10日)を適用しております。

連結財務諸表注記

6 有価証券の時価情報

2009年3月期末及び2010年3月期末での時価のある投資有価証券の連結貸借対照表計上額、時価、評価損益は以下のとおりです。

その他有価証券

		百万円						百万米ドル		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価益（損）	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価益（損）	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価益（損）
		2009			2010			2010		
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	¥2,652	¥34,244	¥31,591	¥ 29,002	¥ 87,078	¥58,076	$ 312	$ 936	$624
	社債				891	897	6	10	10	0
	その他				535	551	16	5	5	0
	小計	¥2,652	¥34,244	¥31,591	¥ 30,428	¥ 88,526	¥58,098	$ 327	$ 951	$624
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	¥1,496	¥ 1,086	¥ (409)	¥ 1,214	¥ 908	¥ (306)	$ 13	$ 10	$ (3)
	譲渡性預金				70,000	70,000	—	752	752	—
	その他				262	242	(20)	3	3	0
	小計	¥1,496	¥ 1,086	¥ (409)	¥ 71,476	¥ 71,150	¥ (326)	$ 768	$ 765	$ (3)
合計		¥4,148	¥35,330	¥31,182	¥101,904	¥159,676	¥57,772	$1,095	$1,716	$621

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額：2009年3月期5,236百万円、2010年3月期3,382百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。
また、2009年3月期には、時価評価されていない有価証券として譲渡性預金（連結貸借対照表計上額：49,000百万円）、コマーシャルペーパー（連結貸借対照表計上額：57,964百万円）があり、上表「その他有価証券」には含めておりません。

売却したその他有価証券

	百万円						百万米ドル		
	売却額	総売却益	総売却損	売却額	総売却益	総売却損	売却額	総売却益	総売却損
	2009			2010			2010		
株式	¥40	¥21	¥8	¥1,207	¥1,015	¥0	$13	$11	$0

減損処理を行った投資有価証券

2010年3月期において、投資有価証券について2,292百万円（25百万ドル）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

7 短期借入金と長期負債

2009年3月期末及び2010年3月期末における短期借入金は、それぞれ80,951百万円、101,167百万円(1,087百万米ドル)です。
また、2009年3月期及び2010年3月期において短期借入金に適用された平均金利はそれぞれ1.03%、0.58%でした。
2009年3月期末及び2010年3月期末における長期負債は以下のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2009	2010	2010
無担保国内普通社債	¥287,953	**¥437,967**	**$ 4,707**
2010年3月期 (利率：年0.713% — 2.046%) (償還期限：2011年3月期 — 2020年3月期)			
一般担保付社債*	39,800	**20,000**	**215**
2010年3月期 (利率：年3.20%) (償還期限：2018年3月期)			
社債総額	¥327,753	**¥457,967**	**$ 4,922**
金融機関からの借入金	¥456,383	**¥522,229**	**$ 5,613**
2010年3月期 (平均金利：1.36%) (償還期限：2011年3月期 — 2021年3月期)			
その他有利子負債	9,864	**15,416**	**166**
小計	¥794,000	**¥995,612**	**$10,701**
控除：			
1年以内期限到来分	60,596	**111,942**	**1,203**
長期負債 合計	¥733,404	**¥883,670**	**$9,498**

＊ 当社は、当該社債に対して一般担保として全体の資産を提供しております。

2010年3月期末における長期負債の償還年度は以下のとおりです。

	百万円	百万米ドル
各3月期	2010	2010
2011年	**¥111,942**	**$ 1,203**
2012年	**137,817**	**1,481**
2013年	**181,764**	**1,954**
2014年	**172,860**	**1,858**
2015年以降	**391,229**	**4,205**
	¥995,612	**$10,701**

連結財務諸表注記

担保差入資産

2010年3月期末における短期借入金と長期借入金(一年内期限到来分含む)に対する担保差入資産は以下のとおりです。

	百万円	百万米ドル
	2010	2010
機械設備等	¥1,454	$16
建物、構築物	216	2
その他の有形固定資産	194	2
投資有価証券	221	2
その他の投資及びその他の資産	119	1
現金及び預金	467	5
受取手形及び売掛金	994	11
貯蔵品	71	1
その他の流動資産	13	0
	¥3,749	$40

(内、外貨建資産　21百万米ドル)

これら担保差入資産に対応する債務は次のとおりです。

	百万円	百万米ドル
	2010	2010
長期借入金	¥2,388	$26
1年以内に期限到来の固定負債	477	5
短期借入金	727	8
	¥3,592	$39

(内、外貨建債務　14百万米ドル)

8 偶発債務

2009年3月期末及び2010年3月期末における当社の偶発債務は以下のとおりです。

		百万円	百万米ドル
	2009	2010	2010
関連会社債務			
ケーブルシステム供給契約に対する偶発債務	¥4,958	¥ 4,652	$ 50
マイネックス(株)清算に伴う偶発債務	567	537	6
KDDIアメリカ等の事務所等賃貸契約に対する保証	459	356	4
UQコミュニケーションズ(株)他の借入金等に対する保証	329	30,608	329
	¥6,313	¥36,153	$389

9 減損損失

2009年3月期及び2010年3月期において、主として以下の資産及び、資産グループについて減損損失を計上しております。

	百万円		百万米ドル
	2009	2010	2010
KDDI(株)他　現行800MHz帯設備	¥43,539	¥ —	$ —
KDDI(株)　ひかりoneホーム100設備	18,518	—	—
KDDI(株)　遊休資産等	1,645	227	2
KDDI(株)　国内伝送路	—	10,096	109
連結子会社　事業用資産等	4,344	412	4

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

その結果、当連結会計年度において、上記の国内伝送路等の一部を含む稼働率が低下している国内伝送路及び遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失10,323百万円(111百万米ドル)として特別損失に計上しております。その内訳は、機械設備等8,863百万円(95百万米ドル)、その他1,461百万円(16百万米ドル)であります。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しています。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

また、一部の子会社の事業用資産等についても減損損失412百万円(4百万米ドル)を特別損失として計上しております。その内訳は、機械設備216百万円(2百万米ドル)、無形固定資産102百万円(1百万米ドル)、その他94百万円(1百万米ドル)であります。

連結財務諸表注記

10 事業構造改革費用

事業構造改革費用は、固定通信事業のネットワークスリム化（低稼働設備の集約、撤去等）に係る減損損失32,832百万円（353百万米ドル）及び固定資産除却損15,224百万円（164百万米ドル）であります。

減損損失の内訳は以下の通りです。

	百万円	百万米ドル
	2010	2010
市外線路設備	¥14,831	$159
市内線路設備	7,965	86
機械設備	6,501	70
海底線設備	3,145	34
その他	390	4
	¥32,832	$353

固定通信事業のネットワークスリム化（低稼働設備の集約、撤去等）に伴い稼働率が低下した国内伝送路等の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失32,832百万円（353百万米ドル）として事業構造改革費用（特別損失）に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当資産は売却や他への転用が困難であるため0円としております。

固定資産除却損の内訳は、機械設備3,888百万円（42百万米ドル）、土木設備1,695百万円（18百万米ドル）、その他2,240百万円（24百万米ドル）、撤去費用等7,401百万円（80百万米ドル）であります。

11 リース取引

重要性がないため、記載を省略しております。

12 研究開発費

2009年3月期及び2010年3月期における費用計上した研究開発費は、それぞれ26,963百万円、30,987百万円（333百万米ドル）です。

13 税効果会計

2009年3月期末および2010年3月期末における、繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成要素の分析は以下のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2009	2010	2010
繰延税金資産			
減価償却費超過額	¥ 45,200	**¥ 47,567**	**$ 511**
貸倒引当金繰入超過額	12,990	**12,097**	**130**
固定資産除却損否認額	2,061	**20,214**	**217**
棚卸資産評価損否認額	6,743	**5,382**	**58**
減損損失否認額	44,081	**28,401**	**305**
退職給付引当金	1,314	**2,815**	**30**
賞与引当金	8,082	**8,141**	**88**
未払費用否認額	9,087	**3,448**	**37**
繰越欠損金	397	**4,321**	**47**
未実現利益	2,352	**2,485**	**27**
ポイント引当額	25,428	**31,941**	**343**
未払事業税	9,944	**5,657**	**61**
前受金否認額	23,989	**25,426**	**273**
資産調整勘定	9,477	**4,738**	**51**
その他	8,737	**8,544**	**92**
繰延税金資産小計	¥209,882	**¥211,177**	**$2,270**
評価性引当額	(14,191)	**(14,981)**	**(161)**
繰延税金資産合計	¥195,691	**¥196,196**	**$2,109**
繰延税金負債			
特別償却準備金	¥ (1,370)	**¥ (1,341)**	**$ (15)**
その他有価証券評価差額金	(12,644)	**(20,479)**	**(220)**
在外関係会社留保利益	(1,229)	**(905)**	**(10)**
その他	(2,273)	**(6,821)**	**(73)**
繰延税金負債合計	¥ (17,516)	**¥ (29,546)**	**$ (318)**
繰延税金資産の純額	¥178,175	**¥166,650**	**$1,791**

2010年3月期において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

連結財務諸表注記

14 退職給付

当社及び連結子会社は確定給付企業年金制度(基金型)、退職一時金制度(社内積立)及び退職給付信託を設けております。
また、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び連合設立型厚生年金基金制度を採用しております。
2009年3月期末及び2010年3月期末における退職給付債務等の内容は以下のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2009	2010	2010
退職給付債務	¥(290,774)	**¥(296,050)**	**$(3,182)**
年金資産	209,082	**239,594**	**2,576**
退職給付信託	8,079	**8,161**	**87**
未積立退職給付債務	¥ (73,613)	**¥ (48,295)**	**$ (519)**
未認識過去勤務債務	(2,649)	**(1,740)**	**(19)**
未認識数理計算上の差異	80,994	**50,145**	**539**
前払年金費用	(22,572)	**(18,653)**	**(200)**
退職給付引当金	¥ (17,840)	**¥ (18,543)**	**$ (199)**

2009年3月期及び2010年3月期における退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2009	2010	2010
勤務費用	¥10,247	**¥10,745**	**$116**
利息費用	5,679	**5,798**	**62**
期待運用収益	(5,090)	**(4,181)**	**(45)**
会計基準変更時差異の費用処理額	—	**14**	**—**
過去勤務債務の費用処理額	(475)	**(1,023)**	**(11)**
数理計算上の費用処理額	5,139	**8,711**	**94**
退職給付費用	¥15,500	**¥20,064**	**$216**

退職給付債務等の計算基礎は以下のとおりです。

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
※退職給付信託に係る期待運用収益率	0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	14年
数理計算上の差異の処理方法	翌連結会計年度から14年の定額法

複数事業主の企業年金について

一部の連結子会社は、複数事業主制度の伊藤忠連合厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への要拠出額は退職給付費用として処理しております。

制度全体の積立状況に関する事項(2009年3月31日現在)

	百万円	百万米ドル
年金資産の額	¥ 45,585	$ 490
年金財政計算上の給付債務の額	70,099	753
差引額*1	¥ (24,514)	$ (263)

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合
(2008年4月1日～2009年3月31日)　0.17%*2

*1 差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,864百万円(85百万米ドル)及び繰越不足金16,650百万円(179百万米ドル)です。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年1ヶ月(2009年3月31日)の元利均等償却です。
*2 当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

15 ストック・オプション

当社単体は2002年9月よりストック・オプション制度を導入しております。

ストック・オプションの対象者は、当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員です。

また、当社連結子会社のDMX Technologies Group Limited においてもストックオプション制度を導入しております。ストックオプションの対象者は、同社又は同社グループ会社の取締役又は従業員です。

なお、2009年3月期及び2010年3月期における連結財務諸表の営業費用への影響額は、それぞれ495百万円、535百万円(6百万米ドル)です。

ストック・オプションの公正な評価の見積方法

2009年3月期及び2010年3月期に付与された当社単体のストック・オプションの公正な評価単価はブラック・ショールズ式により、評価しており、主な基礎数値、および見積方法は以下のとおりです。

		百万円	米ドル
	2008年8月 第7回 ストック・オプション	2009年8月 第8回 ストック・オプション	2009年8月 第8回 ストック・オプション
株価変動性*1	26.937%	**34.378%**	
予想残存期間*2	3年	**3年**	
予想配当*3	¥9,333／株	**¥10,333／株**	**$111.06／株**
無リスク利子率*4	0.812%	**0.431%**	

*1 3ヶ年(2005年8月から2008年8月まで、および2006年8月から2009年8月まで)の株価実績に基づき算定しています。
*2 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。
*3 過去3ヶ年(2006年3月期から2008年3月期まで、および2007年3月期から2009年3月期まで)の配当実績によっています。
*4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りです。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

2010年3月期において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

当社単体

株

	2006年8月 第5回 ストック・オプション	2007年8月 第6回 ストック・オプション	2008年8月 第7回 ストック・オプション	2009年8月 第8回 ストック・オプション
権利確定前				
期首	—	4,895	5,049	**—**
付与	—	—	—	**5,189**
失効	—	13	17	**11**
権利確定	—	4,882	—	**—**
未確定残	—	—	5,032	**5,178**
権利確定後				
期首	4,095	—	—	**—**
権利確定	—	4,882	—	**—**
権利行使	—	—	—	**—**
失効	112	168	—	**—**
未行使残	3,983	4,714	—	**—**

連結財務諸表注記

DMX Technologies Group Limited

株

	2003年10月 ストック・オプション	2008年4月 ストック・オプション	2008年11月 ストック・オプション
権利確定前			
期首	—	9,959,790	10,000,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	9,959,790	10,000,000
権利確定後			
期首*	3,305,544	2,572,790	10,000,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	3,305,544	2,572,790	10,000,000

＊ 期首に記載されている数字は、2010年3月期に連結子会社となりましたDMX Technologies Group Limiedの新規連結時点での残高を記載しております。

②単価および権利行使期間

当社単体

円　　米ドル

	2006年8月 第5回 ストック・オプション	2007年8月 第6回 ストック・オプション	2008年8月 第7回 ストック・オプション	**2009年8月 第8回 ストック・オプション**	**2009年8月 第8回 ストック・オプション**
権利行使価格	¥775,000	¥879,000	¥649,000	**¥539,000**	**$5,793.21**
行使時平均株価	—	—	—	**—**	
公正な評価単価（付与日）	103,462	100,549	106,718	**111,281**	**1,196.06**
権利行使期間	自 2008年10月1日 至 2010年9月30日	自 2009年10月1日 至 2011年9月30日	自 2010年10月1日 至 2012年9月30日	**自 2011年10月1日 至 2013年9月30日**	

DMX Technologies Group Limited

シンガポールドル

	2003年10月 ストック・オプション	2008年4月 ストック・オプション	2008年11月 ストック・オプション
権利行使価格	SGD 0.6778	SGD 0.2260	SGD 0.0930
行使時平均株価	—	—	—
公正な評価単価（付与日）	0.7900	0.2500	0.0900
権利行使期間	自 2004年10月2日 至 2013年5月26日	自 2009年4月24日 至 2018年4月26日	自 2009年11月27日 至 2018年11月28日

16 セグメント情報

2009年3月期及び2010年3月期における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

百万円

2009年3月期	移動通信	固定通信	その他	合計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業利益（損失）：						
外部顧客に対する売上高	¥2,708,005	¥759,313	¥30,191	¥3,497,509	¥ —	¥3,497,509
セグメント間の内部売上高	11,206	89,399	42,586	143,191	(143,191)	—
計	2,719,211	848,712	72,777	3,640,700	(143,191)	3,497,509
営業費用	2,217,750	905,272	75,253	3,198,275	(143,973)	3,054,302
営業利益（損失）	¥ 501,461	¥ (56,560)	¥ (2,476)	¥ 442,425	¥ 782	¥ 443,207
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出：						
資産	¥1,974,649	¥938,402	¥43,773	¥2,956,824	¥472,309	¥3,429,133
減価償却費	305,307	127,855	2,440	435,602	(979)	434,623
減損損失	43,615	21,928	2,497	68,040	6	68,046
資本的支出	445,846	134,224	1,814	581,884	222,757	804,641

百万円

2010年3月期	移動通信	固定通信	その他	合計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業利益（損失）：						
外部顧客に対する売上高	**¥2,637,806**	**¥751,196**	**¥ 53,145**	**¥3,442,147**	**¥ —**	**¥3,442,147**
セグメント間の内部売上高	**12,329**	**87,982**	**59,102**	**159,413**	**(159,413)**	**—**
計	**2,650,135**	**839,178**	**112,247**	**3,601,560**	**(159,413)**	**3,442,147**
営業費用	**2,166,393**	**883,395**	**108,742**	**3,158,530**	**(160,245)**	**2,998,285**
営業利益（損失）	**¥ 483,742**	**¥ (44,217)**	**¥ 3,505**	**¥ 443,030**	**¥ 832**	**¥ 443,862**
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出：						
資産	**¥1,987,650**	**¥990,747**	**¥ 57,042**	**¥3,035,439**	**¥ 784,098**	**¥3,819,537**
減価償却費	**327,985**	**131,754**	**2,266**	**462,005**	**(1,065)**	**460,940**
減損損失	**78**	**43,324**	**164**	**43,566**	**1**	**43,567**
資本的支出	**375,877**	**142,368**	**2,901**	**521,146**	**10,991**	**532,137**

百万米ドル

2010年3月期	移動通信	固定通信	その他	合計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業利益（損失）：						
外部顧客に対する売上高	**$28,351**	**$ 8,074**	**$ 571**	**$36,996**	**$ —**	**$36,996**
セグメント間の内部売上高	**133**	**946**	**635**	**1,713**	**(1,713)**	**—**
計	**28,484**	**9,020**	**1,206**	**38,709**	**(1,713)**	**36,996**
営業費用	**23,285**	**9,495**	**1,168**	**33,947**	**(1,722)**	**32,225**
営業利益（損失）	**$ 5,199**	**$ (475)**	**$ 38**	**$ 4,762**	**$ 9**	**$ 4,771**
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出：						
資産	**$21,363**	**$10,649**	**$ 613**	**$32,625**	**$ 8,428**	**$41,053**
減価償却費	**3,525**	**1,416**	**25**	**4,966**	**(11)**	**4,954**
減損損失	**1**	**465**	**2**	**468**	**0**	**468**
資本的支出	**4,040**	**1,530**	**31**	**5,601**	**118**	**5,719**

注記：1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス、ケーブルテレビ
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他携帯電話サービス等

2. 減損損失の「固定通信」には、事業構造改革費用として計上した固定通信事業のネットワークスリム化（低稼働設備の集約、撤去等）に係る減損損失32,832百万円（353百万米ドル）が含まれております。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は945,976百万円（10,167百万米ドル）であり、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。なお、2010年2月にLiberty Global, Inc.グループが保有する中間持株会社の持分の全てを取得したことに伴い、中間持株会社が保有する株式会社ジュピターテレコムに対する持分（関係会社株式）が増加しております。
4. 全社資産に関わる減価償却において各セグメントへ配賦した金額は移動通信事業が8,614百万円（93百万米ドル）、固定通信事業が7,218百万円（78百万米ドル）となっております。
5. 所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。
6. 海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

連結財務諸表注記

17 開示対象特別目的会社関係

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、有利子負債の削減による財務体質の改善を目的として不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたっては特例有限会社である特別目的会社を利用しております。

当該流動化においては、不動産を特別目的会社に譲渡し、その資産を裏付けとして特別目的会社が借入によって調達した資金を、当社が売却代金として受領しております。

また、当該流動化においては、譲渡した不動産の賃借（リースバック）を行っています。さらに、当社は特別目的会社に対する匿名組合出資金をすべて回収する予定であり、2010年3月末現在において、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。

2010年3月末日において取引残高のある特別目的会社は1社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は9,694百万円（104百万米ドル）、負債総額は9,001百万円（97百万米ドル）です。

なお、当該特別目的会社について、当社及び連結子会社は議決権のある出資等を有しておらず、役員や従業員の派遣も行っていません。

2. 2010年3月期における特別目的会社との取引金額等

主な取引の金額又は当連結会計年度末残高

	百万円	百万米ドル
	2010	2010
譲渡した不動産*1	¥14,547	$156
長期未収入金	601	6
匿名組合出資金*2	727	8
賃借（リースバック）取引	—	—

主な損益

	百万円	百万米ドル
	2010	2010
分配益	¥ 898	$10
支払リース料	1,669	18

*1 譲渡した不動産に係る取引金額は、譲渡時点の譲渡価額によって記載しております。
*2 匿名組合出資金に係る取引金額は、2010年3月期末における出資額によって記載しております。

18 1株当たり情報

	円		米ドル
	2009	2010	2010
1株当たり純資産額	¥413,339	**¥453,003**	**$4,868.91**
1株当たり当期純利益金額	49,973	**47,768**	**513.41**
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	**同左**	**—**

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	百万円		百万米ドル
	2009	2010	2010
当期純利益	¥ 222,736	**¥ 212,764**	**$ 2,287**
普通株主に帰属しない金額	—	**—**	**—**
普通株式に係る当期純利益	222,736	**212,764**	**2,287**
期中平均株式数 (株)	4,457,117	**4,454,113**	**4,454,113**
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数14,039個)。なお、新株予約権の概要は「15.ストック・オプション」に記載のとおりであります。	**新株予約権4種類(新株予約権の数18,907個)。なお、新株予約権の概要は「15.ストック・オプション」に記載のとおりであります。**	**—**

19 後発事象

取締役会で提案された当社の2010年3月期における剰余金の処分及び、役員賞与の支給は、2010年6月17日に開催されました株主総会で承認されました。

	百万円	百万米ドル
配当金 (¥6,500 = US$69.86米ドル)	**¥28,952**	**$311**
役員賞与	**61**	**1**

公認会計士の監査報告書

KDDI株式会社および子会社

和文アニュアルレポートの作成と監査上の位置付けについて

当社は、海外読者の便宜のために当社の事業概況及び連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成し、皆様に提供しておりますが、アニュアルレポートの開示上の公平性及び充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供することとしました。

当社は、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとで内容上の重要な相違が生じないように配慮して和文アニュアルレポートを作成しております。なお、和文アニュアルレポート所収の当社連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は京都監査法人の監査の対象とはなっておりません。